

平成28年度に講じようとする

# 農 林 水 産 施 策

平成28年

三重県農林水産部



# 目 次

第1 平成28年度予算の概要	-----	1
1. 県全体予算	1	
2. 県歳出予算（一般会計）	1	
3. 一般会計歳入・歳出予算構成比	1	
4. 農林水産部予算		
（1）歳出予算の内訳	2	
（2）部門別内訳	3	
（3）前年度との対比（一般会計）	3	
（4）事務事業見直し状況	3	
（5）公共事業予算の概要	4	
5. 政策展開の基本的な考え方	5	
6. 主な重点事業	7	
第2 課・班別事業概要	-----	13
1. 農林水産総務課	13	
2. 農林水産財務課	14	
3. フードイノベーション課	15	
4. 団体検査課	17	
5. 担い手支援課	18	
6. 農産物安全課	23	
7. 農産園芸課	25	
8. 畜産課	27	
9. 農業基盤整備課	30	
10. 農山漁村づくり課	35	
11. 農地調整課	38	
12. 獣害対策課	39	
13. 森林・林業経営課	42	
14. 治山林道課	46	
15. みどり共生推進課	48	
16. 水産資源課	50	
17. 水産経営課	54	
18. 水産基盤整備課	56	

**3. フードイノベーション課**

みえフードイノベーション総合推進事業費	59
みえの農林水産物の魅力総合発信事業費	59
みえジビエ拡大・活用事業費	60
戦略的ブランド化推進事業費	60
食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業費	60
みえの食バリューチェーン構築事業費	61

**5. 担い手支援課**

地域活性化プラン推進事業費	61
中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費	61
若者農村移住チャレンジ応援事業費	62
農山漁村新規ビジネス創出人材育成・確保事業費	62
農業技術高度化研究開発推進事業費	62
畜産技術高度化研究開発推進事業費	63
農業経営基盤強化促進事業費のうち経営体育成支援事業費	63
農業経営基盤強化促進事業費のうち 担い手確保・経営強化支援事業費〔T P P対策〕	63
農用地利用集積特別対策事業費のうち 人・農地プラン作成事業、機構集積協力金	63
農地中間管理機構事業費	64
みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業費	64
園芸産地における障がい者雇用の促進事業費	64
農業と福祉の新たな連携創出事業費	64
新規就農者総合支援事業費	65
就労体験を通じた農業就労の促進事業費	65
農業経営の核となる人材の育成・確保事業費	65
みえの輝く女性就農実現支援事業費	66
三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業費	66

**6. 農産物安全課**

農業環境価値創出事業費	66
農産物検査適正実施推進事業費	67

**7. 農産園芸課**

輸出対応型産地育成支援事業費	67
首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業費	67

**8. 畜産課**

三重の畜産成長産業化促進事業費	68
高収益型畜産連携体育成事業費	68
雇用力のある畜産経営体育成事業費	68
海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費	68
三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業費	69
家畜衛生管理能力アップ事業費	69
三重の畜産女性活躍促進事業費	69

**9. 農業基盤整備課**

海岸保全施設整備事業費	69
-------------	----

県営ため池等整備事業費	70
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	70
命と暮らしを守る農道保全対策事業費	70
高度水利機能確保基盤整備事業費	70
県営かんがい排水事業費	70
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	71
<b>10. 農山漁村づくり課</b>	
三重まるごと自然体験促進事業費	71
農山漁村観光創出促進事業費	71
移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費	71
多面的機能支払事業費	72
中山間地域等直接支払事業費	72
県営中山間地域総合整備事業費	72
<b>12. 獣害対策課</b>	
獣害対策推進体制強化事業費	72
条件不利地における獣害防除支援事業費	73
<b>13. 森林・林業経営課</b>	
特定水源地域適正管理推進事業費	73
森林資源情報管理システム再構築事業費	73
林業分野における福祉との連携推進事業費	73
地域に活力を与える林業生産体制整備事業費	74
豊かな森と地域を担う人づくり事業費	74
森林・林業躍進プロジェクト事業費	74
県産材輸出促進事業費	74
<b>14. 治山林道課</b>	
県単治山施設機能強化事業費	75
林道長寿命化促進事業費	75
<b>15. みどり共生推進課</b>	
伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業費	75
<b>16. 水産資源課</b>	
海女の所得向上支援事業費	75
養殖経営強化支援事業費	76
三重ノリ生産・販売体制構築事業費	76
首都圏等への県産水産物B to B販売促進事業費	76
地域水産物・食文化と観光との連携事業費	76
<b>17. 水産経営課</b>	
かがやく水産女性ネットワーク構築事業費	77
漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費	77
水福連携による担い手育成事業費	77
<b>18. 水産基盤整備課</b>	
県営漁港海岸保全事業費	78
県営漁港施設機能強化事業費	78
三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	78
海女漁業等環境基盤整備事業費	79
伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	79
<b>農林水産部の組織機構について</b>	80



## 第1 平成28年度予算の概要





# 第1 平成28年度予算の概要

## 1. 県全体予算

区分	予算額	対前年度伸率(%)
総額	9,487億9,939万8千円	3.3
一般会計	7,366億2,681万3千円	0.8
特別会計	1,702億9,031万4千円	14.8
企業会計	418億8,227万1千円	5.0

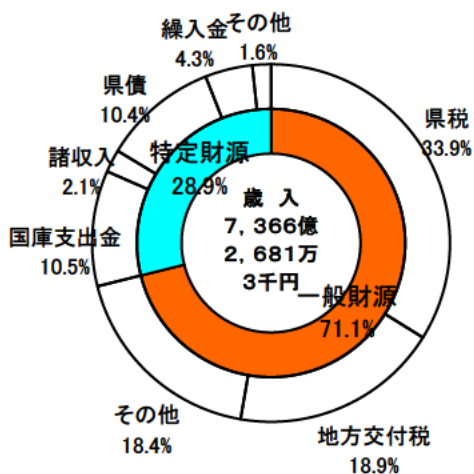
## 2. 県歳出予算(一般会計)

(単位:千円)

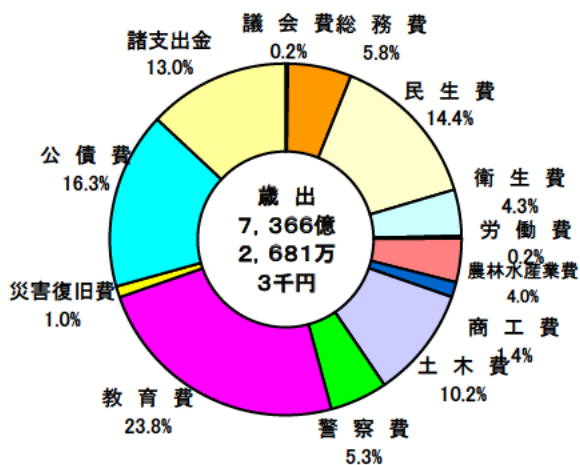
区分	予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)
議会費	1,589,482	0.2	2.7
総務費	43,010,692	5.8	3.8
民生費	105,906,411	14.4	8.7
衛生費	31,361,697	4.3	▲ 1.1
労働費	1,681,642	0.2	▲ 53.8
農林水産業費	29,534,297	4.0	▲ 14.5
商工費	10,277,721	1.4	▲ 0.4
土木費	75,093,328	10.2	▲ 2.9
警察費	39,090,371	5.3	6.0
教育費	175,530,277	23.8	4.2
災害復旧費	7,601,181	1.0	2.5
公債費	119,924,370	16.3	2.0
諸支出金	95,975,344	13.0	▲ 6.0
予備費	50,000	0.0	▲ 50.0
計	736,626,813	100.0	0.8

## 3. 一般会計歳入・歳出予算構成比

○ 歳入



○ 歳出



(注)四捨五入のため合計にあわない場合があります。

#### 4. 農林水産部予算

##### (1) 歳出予算の内訳

##### ア 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,726,952)	(35,898,611)	(△2,828,341)	(92.7%)
	36,928,241	32,009,796	△ 4,918,445	86.7%
農林水産業費	(36,351,661)	(33,423,112)	(△2,928,549)	(91.9%)
	34,552,950	29,534,297	△ 5,018,653	85.5%
災害復旧費				
	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
特別会計				
	1,965,204	1,851,461	△ 113,743	94.2%
就農施設等資金貸付事業等				
	188,676	198,583	9,907	105.3%
地方卸売市場事業				
	317,205	174,661	△ 142,544	55.1%
林業改善資金貸付事業				
	1,095,213	1,084,076	△ 11,137	99.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業				
	364,110	394,141	30,031	108.2%
合 計	(40,692,156)	(37,750,072)	(△2,942,084)	(92.8%)
	38,893,445	33,861,257	△ 5,032,188	87.1%

※上段( )は2月補正含みベース

##### イ 事業別総括表

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,726,952)	(35,898,611)	(△2,828,341)	(92.7%)
	36,928,241	32,009,796	△ 4,918,445	86.7%
公共事業	(19,175,631)	(18,809,448)	(△366,183)	(98.1%)
	18,516,856	15,471,645	△ 3,045,211	83.6%
国補公共事業	(12,734,659)	(13,082,343)	(347,684)	(102.7%)
	12,075,884	9,744,540	△ 2,331,344	80.7%
直轄事業				
	1,433,811	1,232,996	△ 200,815	86.0%
県単公共事業				
	2,434,821	1,892,080	△ 542,741	77.7%
受託公共事業				
	197,049	126,530	△ 70,519	64.2%
災害復旧事業				
	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
非公共事業	(19,551,321)	(17,089,163)	(△2,462,158)	(87.4%)
	18,411,385	16,538,151	△ 1,873,234	89.8%

※上段( )は2月補正含みベース

## (2) 部門別内訳

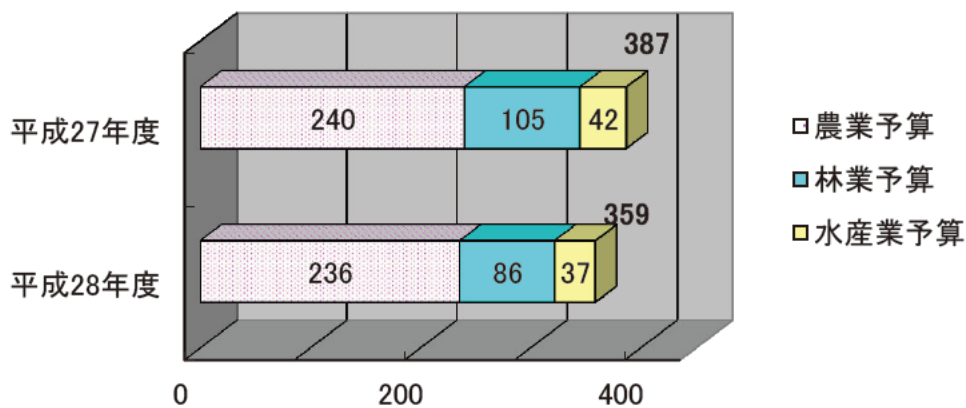
(単位:千円)

区 分	農業予算	森林・林業予算	水産業予算	合 計
総 額	(23,964,078) 20,697,671	(9,670,828) 9,385,420	(4,115,166) 3,778,166	(37,750,072) 33,861,257
(構成比%)	(63.5%) 61.1%	(25.6%) 27.7%	(10.9%) 11.2%	(100.0%) 100.0%
一般会計	(23,590,834) 20,324,427	(8,586,752) 8,301,344	(3,721,025) 3,384,025	(35,898,611) 32,009,796
非公共事業	(13,081,874) 12,880,943	(3,206,452) 3,193,371	(800,837) 463,837	(17,089,163) 16,538,151
公共事業	(10,508,960) 7,443,484	(5,380,300) 5,107,973	(2,920,188) 2,920,188	(18,809,448) 15,471,645
うち災害復旧事業	1,453,499	791,000	231,000	2,475,499
特別会計	373,244	1,084,076	394,141	1,851,461

※上段( )は平成27年度2月補正予算含みベース

## (3) 前年度との対比(一般会計)

(単位:億円)



※いずれも前年度2月補正予算含みベース(ただし、平成27年度は6月補正予算を含む)

## (4) 事務事業見直し状況

(単位:件)

区 分	新規事業	28年度で見直したものの			小 計
		廃止事業	リフォーム	休止	
本数	36	15	7	1	23
農業関係	19	7	5	1	13
林業関係	7	6	2	0	8
水産業関係	10	2	0	0	2

※平成27年度2月補正予算含みベース



## 5 政策展開の基本的な考え方

県内の農林水産業や農山漁村を取り巻く状況は、担い手の不足や生産物価格の低迷、グローバル化の進展、野生鳥獣による被害など、依然として厳しい状況に置かれており、農林水産物の供給力をはじめ、農林水産業・農山漁村の活力の低下が危惧されています。

一方で、少子・高齢化やライフスタイル等の変化に加え、食の安全・安心に対する強い関心などを背景に、消費者や食品事業者等のニーズが多様化しています。

こうした情勢に的確に対応するためには、引き続き、農林水産業者の収益力の向上を図り、「もうかる農林水産業」の実現につなげることが重要です。

また、国においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき実施している取組に加えて、T P P 関連政策大綱に基づく体質強化対策や輸出促進・経営力向上など「攻めの農林水産業」の取組、地方創生の本格展開を進めており、県においても、地域の実情や特性を踏まえ、的確に対応していく必要があります。

さらに、南海トラフ地震や激化する豪雨など自然災害への脅威が高まるとともに、農林水産業施設の老朽化が進んでいることから、県民の皆さんの命や暮らしを守る地域防災力の強化が求められています。

こうした認識のもと、「みえ県民カビジョン・第2次行動計画」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向けて、着実に取り組みます。

### (1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、引き続き、生産体制・生産基盤の整備や農山漁村の振興、多様な担い手の確保・育成、新商品の開発・国内外への販路開拓の支援などに取り組みます。また、国の補正予算等を有効に活用し、競争力強化に向け、必要な対策（T P P 対策等）を的確に実施します。

生産体制・生産基盤の整備については、農業では水田農業の経営基盤の強化や園芸特産物及び畜産の生産振興対策、農業農村整備事業、獣害対策の強化などに取り組みほか、林業では主伐の促進に向けた低コスト造林の推進、林内路網整備、多様な主体による木材生産活動の促進などに、水産業では水産基盤の整備、干潟・藻場の再生・保全などに取り組みます。

農山漁村の振興については、三重の豊かな自然をまるごと生かした体験の促進、農山漁村の魅力発信などに取り組みます。

多様な担い手の確保・育成については、次代の農林水産業を担う人材の確保・育成に取り組みほか、女性の活躍促進、福祉分野との連携、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積などを進めます。

新商品の開発、国内外への販路開拓への支援については、産学官連携によるみえフードイノベーション・プロジェクトや食のバリューチェーンの構築に継続して取り組みほか、伊勢志摩サミットの開催を契機として、国内外における販路開拓を強化していきます。

### (2) まち・ひと・しごとの創生に向けて

平成28年度は、人口の社会減に対応する重点的な取組として、「中山間地域・南部地域のしごとづくり」、「若者・女性の活躍促進」、「農林水産物の輸出拡大、

ポスト・サミットへの対応」をテーマに、農林水産業の振興施策を展開し、「まち・ひと・しごとの創生」、ひいては、「もうかる農林水産業」の実現につなげます。

### **(3) 自然災害への緊急的な対応**

豪雨等による土砂災害や浸水被害の発生防止に向け、排水機や農業用ため池の整備、治山対策、海岸・漁港施設等の機能強化などを計画的に進めます。

また、ため池ハザードマップや農業版BCPの策定支援など、ソフト対策もあわせて実施し、県民の皆さんの命や暮らしを守る「基盤づくり」に取り組みます。

# 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、農山漁村の振興、多様な担い手の確保・育成、新商品の開発・国内外への販路開拓支援などに継続して取り組めます。また、国の補正予算等を有効に活用し、競争力強化に向け、必要な対策(TPP対策等)を的確に実施します。

## 生産体制・生産基盤の整備、農山漁村の振興

- 農林水産業の振興
- 三重の水田農業構造改革総合対策事業(184,917千円)
  - 経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開
- (一部新)園芸特産物生産振興対策事業(222,401千円)2月補正含み
  - 産地改革を進める園芸産地の取組を支援
- 高度水利機能確保基盤整備事業(3,128,128千円)2月補正含み
  - 用水路のハイライン化等農業生産基盤を計画的に整備
- 泉宮かんがい排水事業(1,076,311千円)2月補正含み
  - 基幹的な農業水利施設を計画的に整備・更新
- (新)高収益型畜産連携体育成事業(2,894千円)2月補正
  - 畜産経営体を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体を育成、和牛繁殖基盤を強化する取組を支援
- 獣害につよみ地域づくり推進事業(252,214千円)
  - 集落ぐるみでの追い払いや侵入防止柵整備等を支援
- 低コスト造林推進事業(104,439千円)
  - 林業経営コスト低減のための低密度植栽を促進
- 森林整備加速化・林業再生基金事業(225,856千円の内数)
  - 林内路網を整備、森林境界明確化等の取組を支援
- 強い水産業づくり施設整備事業(310,792千円)2月補正含み
  - 漁協等によるノリの共同利用施設等の整備を支援
- (新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業(138,500千円)
  - 干潟の造成を推進
- 農山漁村の振興
- 三重まるごと自然体験促進事業(22,218千円)
  - 自然を生かした新たな体験プログラムの開発、活動団体の人材育成、企業と連携した自然体験の魅力発信
- (新)移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業(3,439千円)
  - 都市部の若者等を対象に農林水産業の魅力伝えるための体験ツアーを実施
- (新)若者農村移住チャレンジ応援事業(8,250千円)2月補正
  - 農村での半農半Xなど多様な働き方の実現を応援

## 新商品の開発・国内外への販路開拓

- 新商品の開発・新たな価値の創出
- みえフードイノベーション総合推進事業(123,320千円)
  - 農林水産資源を活用した新商品の開発等を産学官で促進
- みえの食イノベーション構築事業(11,689千円)
  - 生産現場でのICTの導入・活用による労働効率の向上や高機能性農産物の導入・産地化等を促進
- 新たな販路開拓
- (新)みえの農林水産物の魅力総発信事業(18,421千円)2月補正
  - 首都圏等における三重の食の魅力発信、ブランド力の向上
- (新)首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業(8,888千円)2月補正
  - 首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査、プロモーション活動の展開
- (新)みえジビエ拡大・活用事業(10,947千円)2月補正
  - みえジビエの販路拡大に向けた事業環境の整備と首都圏への情報発信等を推進
- 森林・林業躍進プロジェクト事業(8,301千円)
  - 県産材の新たな用途開拓やシステム販売を促進
- (新)首都圏等への県産水産物BtoB販売促進事業(10,992千円)2月補正
  - 首都圏等において、漁業者が直接行うPRイベントや情報発信イベントを実施



## 多様な担い手の確保・育成

- 次代の農林水産業を担う人材の確保・育成
- (新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業(7,653千円)2月補正
  - 産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築
- (新)豊かな森と地域を担う人づくり事業(6,760千円)2月補正
  - 地域や将来の林業を担う人材の育成体制等を検討、知識や技術を習得するための研修・講座を開講
- (新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業(1,746千円)2月補正
  - 県内の高校生・大学生等に漁業就労体験の機会を提供
- 農地中間管理機構事業(167,200千円)
  - 担い手への農地集積・集約化等を促進
- (一部新)農業経営基盤強化促進事業(131,991千円)
  - 担い手の施設整備等を支援、また、農業経営の法人化および集落営農の組織化等を促進
- 女性の活躍促進
- みえの輝く女性就業実現支援事業(6,044千円)2月補正
  - 育児等で離職した女性の就業を促進
- (新)三重の畜産女性活躍促進事業(4,000千円)2月補正
  - 畜産に関わる女性のスキルアップ研修会等の開催、ネットワークの強化
- (新)かがやく水産女性ネットワーク構築事業(1,036千円)2月補正
  - 水産業に関わる女性の交流促進や活躍の事例を情報発信
- 福祉分野との連携
- (新)農業と福祉の新たな連携創出事業(2,465千円)2月補正
- (新)林業分野における福祉との連携推進事業(1,026千円)
- (新)水福連携による担い手育成事業(2,977千円)2月補正
  - 福祉事業者等の農林水産業の参入や作業委託を促進

農林水産総務課 059-224-2476 農山漁村づくり課 059-224-2518  
 フードイノベーション課 059-224-2391 農山漁村政策課 059-224-2017  
 担い手支援課 059-224-2016 森林・林業経営課 059-224-2564  
 農産園芸課 059-224-2547 水産資源課 059-224-2522  
 畜産課 059-224-2541 水産経営課 059-224-2582  
 農業基盤整備課 059-224-2556 水産基盤整備課 059-224-2598

# 「もうかる農業」の実現に向けて

「もうかる農業」の実現をめざして、農業経営体の育成、農畜産物の戦略的な生産振興、農村地域の振興、新商品の開発・販路の開拓に取り組めます。

## 農業経営体の育成

**次世代農業の主軸となる担い手の確保・育成** 【担い手支援課】

- 農地中間管理機構事業(167,200千円)
- 担い手への農地集積・集約化等を促進
- 【一部新】農業経営基盤強化促進事業(131,991千円)
- 担い手の施設整備等を支援、また、農業経営の法人化および集落営農の組織化等を促進

- 【新】三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業 (7,653千円) 2月補正
- 産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築
- みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業 (10,050千円) 2月補正
- 企業等の中山間地域等条件不利地への農業参入を促進

- 【新】雇用力のある畜産経営体育成事業 (3,114千円)【畜産課】
- 地鶏等の生産性・ブランド力向上の取組を支援

## 女性の活躍促進

- みえの輝く女性就業支援事業(6,044千円) 2月補正
- 育児等で離職した女性の就業を促進【担い手支援課】
- 【新】三重の畜産女性活躍促進事業(4,000千円) 2月補正
- 畜産に関わる女性のマーケティング等のスキルアップに資する研修会等の開催とネットワークの強化 【畜産課】

## 農業と福祉の連携促進

- 【新】農業と福祉の新たな連携創出事業(2,465千円) 2月補正
- 農業経営体による福祉事業所への農作業委託を促進
- 【新】みえの農林水産「八百万サミット」開催事業(一部) (4,690千円のうち2,215千円) 2月補正
- 農福連携、障がい者雇用をテーマとした全国サミット開催

## 農業生産基盤の整備

- 高度水利機能確保基盤整備事業 (3,128,128千円) 2月補正 含む
- 用水路のハイライン化等農業生産基盤を計画的に整備
- 県営かんがい排水事業 (1,076,311千円) 2月補正 含む
- 基幹的な農業水利施設を計画的に整備・更新

## 農畜産物の戦略的な生産振興

**需要に応じた農産物の生産体制の構築** 【農産園芸課】

- 三重の水田農業構造改革総合対策事業(184,917千円)
- 経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開
- 【新】首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業(8,888千円) 2月補正
- 伊勢茶ブランドの首都圏でのPR活動や米国におけるマーケティング調査、プロモーション活動の展開

- 【一部新】園芸特産物生産振興対策事業 (222,401千円) 2月補正 含む
- 産地改革を進める園芸産地の取組を支援

## 畜産業の競争力強化

- 【新】高収益型畜産連携体育成事業 (2,894千円) 2月補正
- 畜産経営体を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体を育成、和牛繁殖基盤を強化する取組を支援
- 【新】三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業(4,400千円) 2月補正
- 畜産関係者の輸出戦略づくりの支援、海外市場開拓の促進



「もうかる農業」の実現

## 新商品の開発・販路の開拓

- 農業の新ビジネスやマーケティング戦略の展開 【フードイノベーション課】
- みえフードイノベーション総合推進事業 (123,320千円)
- 農林水産資源を活用した新商品の開発等を産学官で促進

- みえの食ハリーチェーン構築事業 (11,689千円)
- 生産現場でのICTの導入・活用による労働効率の向上や高機能性農産物の導入・産地化等を促進

- 【新】農林水産ひととむすび塾事業(3,088千円)
- イノベーションに意欲的な人材を募集し、人材の連携を促進するためのワークショップ等を実施



## 農村地域の振興

**農村の活性化と多面的機能の維持増進**

- 【新】農山漁村観光創出促進事業 (9,731千円) 【農山漁村づくり課】
- 農山漁村観光プロフェッサーの育成等により、地域資源を生かした地域観光を創出
- 【新】移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業(3,439千円)
- 都市部の若者等を対象に、農林水産業の魅力伝えるための体験ツアーを実施

- 【新】若者農村移住チャレンジ応援事業 (8,250千円) 2月補正 【担い手支援課】
- 農村での半農半Xなど多様な働き方の実現を応援
- 地域活性化プラン推進事業(3,938千円) 【担い手支援課】
- 地域課題に応じた総合的なサポートを展開

- 多面的機能支払事業(1,069,103千円) 【農山漁村づくり課】
- 農業用施設の保全など、地域の共同活動を支援



## 中山間地域農業の振興

- 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業 (24,700千円) 2月補正【担い手支援課】
- 中山間地域において、新たな就業機会創出につながる取組へのチャレンジを支援

- 県営中山間地域総合整備事業(385,010千円) 【農山漁村づくり課】
- 中山間地域の生活環境や生産基盤等を整備

## 獣害につよい農村づくり

- 獣害につよい地域づくり推進事業(252,214千円) 【獣害対策課】
- 集落ぐるみでの追い払いや侵入防止柵整備等を支援
- 【新】条件不利地における獣害防除支援事業 (22,529千円) 2月補正

- 地理的条件が不利な南部地域等において、獣害防止設備の設置に対する支援や集中的な捕獲を実施

- 【新】みえジビエ拡大・活用事業 (10,947千円) 2月補正 【フードイノベーション課】
- 販路拡大に向けた事業環境の整備と情報発信等を推進

フードイノベーション課 059-224-2391 農業基盤整備課 059-224-2556  
 担い手支援課 059-224-2016 農山漁村づくり課 059-224-2518  
 農産園芸課 059-224-2547 獣害対策課 059-224-2017  
 畜産課 059-224-2541



# 「もうかる林業」の実現に向けて

「もうかる林業」の実現をめざして、持続可能な林業生産活動の推進、林業・木材産業の担い手の育成、県産材の利用促進に取り組むとともに、社会全体で支える森林づくりを進めます。

森林・林業経営課 TEL059-224-2564  
 治山林道課 TEL059-224-2575  
 みどり共生推進課 TEL059-224-2513

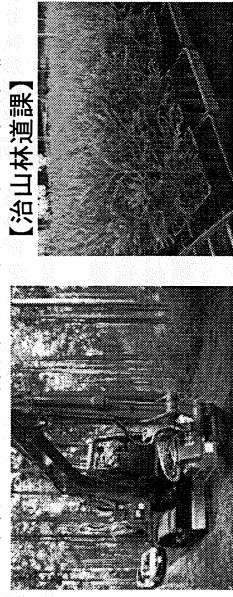
## 持続可能な林業生産活動の推進

- 造林事業** (518,901千円)2月補正含み
- ◎ 植栽、下刈り、搬出間伐等の森林整備を促進
- 低コスト造林推進事業** (104,439千円)
- ◎ 林業経営コスト低減のための低密度植栽を促進
- 森林整備加速化・林業再生基金事業** (225,856千円の内数)
- ◎ 林内路網を整備、森林境界明確化の取組を支援
- 林業・木材産業構造改革事業** (265,683千円の内数)
- ◎ 高性能林業機械の導入等を支援
- 森林・林業躍進プロジェクト事業** (8,301千円の内数)
- ◎ 川上から川下までの一体的な林業対策のうち、「木の駅プロジェクト」の取組を促進
- (新)地域に活力を与える林業生産体制整備事業**
- ◎ 多様な主体による自伐型林業を促進
  - ◎ 低コスト造林を進めるためのコンテナ苗等の生産体制の整備を促進 (5,315千円)2月補正
- 【森林・林業経営課】

(一部新)林道事業 (485,974千円)

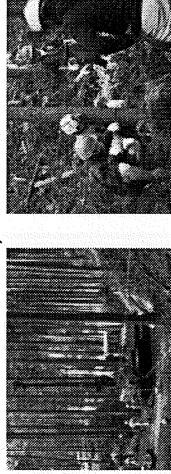
- ◎ 木材の生産や搬出に必要な林道等を開設

【治山林道課】



## 林業・木材産業の担い手の育成

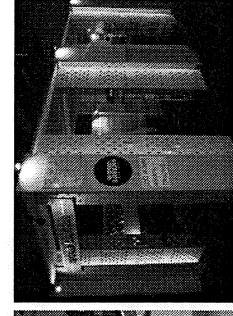
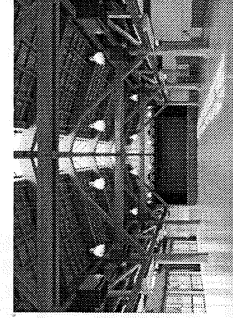
- 林業担い手育成確保対策事業** (4,013千円)
- ◎ 高校生等の林業職場体験研修の開催や林業機械の操作等に習熟した技術者の育成を支援
- 森林・林業躍進プロジェクト事業** (8,301千円の内数)
- ◎ 架線集材の技術を持った人材の育成を支援
- (新)豊かな森と地域を担う人づくり事業**
- ◎ 知識や技術を習得するための研修・講座を開催
  - ◎ 地域や将来の林業を担う人材の育成体制等を検討 (6,760千円)2月補正
- (新)林業分野における福祉との連携推進事業**
- ◎ 福祉事業者との連携に向けた勉強会、職場体験等を開催 (1,026千円) 【森林・林業経営課】



## 県産材の利用の促進

- 「もっと県産材を使おう」推進事業** (6,023千円)
- ◎ 「三重の木」等県産材のPRや販路開拓等を推進
- 森林・林業躍進プロジェクト事業** (8,301千円の内数)
- ◎ システム販売の促進、東紀州地域からの木質バイオマスの運搬を支援
  - ◎ 県産材の内装材等への新たな需要開拓を促進
- 森林整備加速化・林業再生基金事業** (225,856千円の内数)
- 林業・木材産業構造改革事業** (265,683千円の内数)
- ◎ 木材加工流通施設や木造公共施設整備等を支援
- 県産材輸出促進事業** (1,006千円)2月補正
- ◎ 内装材用原木の試験輸出や安定供給体制づくりを支援
- 木質バイオマスエネルギー利用促進事業** (3,246千円)
- ◎ 木質チップ原料を供給する事業者等の集材・運搬機械の導入等を支援

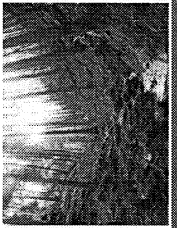
【森林・林業経営課】



## 「もうかる林業」の実現

## 社会全体で支える森林づくり

- 災害に強い森林づくり** 【治山林道課】
- 災害に強い森林づくり推進事業**(720,084千円)
- ◎ 溪流沿いの森林等において、土砂流出や流木の発生に対して緩衝効果を発揮させるための森林整備を推進
  - ◎ 治山施設等に異常堆積した土砂や流木を除去



- 県民全体で森林を支える社会づくり** 【みどり共生推進課】
- みえ森と緑の県民税市町交付金事業**(406,376千円)
- ◎ 市町が地域の実情に応じ創意工夫した森林づくりの施策を展開
  - ◎ 森を育む人づくりサポート体制整備事業(30,000千円)
  - ◎ 市町や学校、森林ボランティア団体等の森づくり活動の取組をサポート



# 「もうかる水産業」の実現に向けて

「もうかる水産業」の実現をめざして、「高い付加価値を生み出す水産業の確立」、「水産業の担い手の確保・育成」、「資源管理・漁場環境保全等の整備」、「水産基盤の整備・保全」に向けた施策を展開します。

水産資源課 ☎059-224-2522  
 水産経営課 ☎059-224-2582  
 水産基盤整備課 ☎059-224-2598

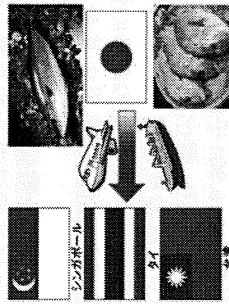
## 高い付加価値を生み出す水産業の確立

サミット開催の知名度を活用し、六次産業化の促進や他産業との連携、輸出の促進、流通の効率化と消費拡大、安全安心な水産物の供給、競争力のある養殖業の確立、県産水産物の高付加価値化を図ります。

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業 (2,672千円)  
 ● シンガポールやタイ等に向け、県産水産物の輸出を促進 【水産資源課】

(新)海女の所得向上支援事業 (1,771千円)2月補正  
 ● 海女漁獲物の付加価値向上等につながる取組を支援 【水産資源課】

(新)養殖経営強化支援事業 (2,899千円)2月補正  
 ● 養殖業の生産性向上等につながる作業共同化の取組を支援 【水産資源課】



県産水産物の輸出拡大

## 水産業の担い手の確保・育成

新規就業者への支援や水産連携により、多様な担い手の確保・育成を推進します。また、漁業者の経営力向上や女性の活躍、県一漁協の実現に向けた漁協合併の取組を促進します。

新規漁業就業者定着支援事業 (1,885千円)  
 ● 漁船等のリース支援等新規就業者の確保・育成の取組等を推進 【水産経営課】

(新)水産連携による担い手育成事業 (2,977千円)2月補正  
 ● 福祉事業所等の漁業への参入支援や新たな漁労作業委託への取組を促進 【水産経営課】

(新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業 (1,746千円)2月補正  
 ● 県内の高校生・大学生等に漁業就労体験の機会を提供 【水産経営課】



水産連携の取組

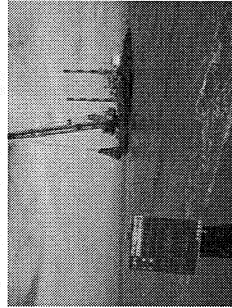
## 資源管理・漁場環境保全等の整備

漁業者による資源管理体制の構築を進め、持続的な生産が可能な水産業の確立をめざします。また、水産生物を育む干潟・藻場の再生、保全等に取り組みます。

資源管理体制・機能強化総合対策事業 (6,772千円)  
 ● 資源管理計画の策定を促進、計画の履行状況の確認 【水産資源課】

種苗生産推進事業 (61,711千円)  
 ● トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等放流用種苗を生産 【水産資源課】

(新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業 (138,500千円)  
 ● アサリ漁業の生産力を向上させるため干潟を造成 【水産基盤整備課】



干潟の造成

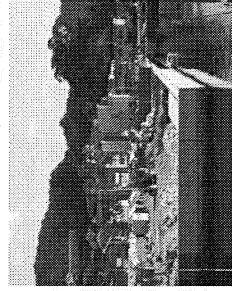
## 水産基盤の整備・保全

漁港施設や市場、共同加工施設などの整備により、安全で生産性の高い水産業と、安心で快適な漁村の構築を図ります。

県営水産生産基盤整備事業 (241,400千円)  
 ● 生産機能の強化と緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁を整備 【水産基盤整備課】

市町営水産物供給基盤機能保全事業 (259,030千円)  
 ● 市町が行う漁港施設の機能保全計画の策定や保全工事を支援 【水産基盤整備課】

強い水産業づくり施設整備事業 (310,792千円)2月補正  
 ● 漁協等によるノリの共同利用施設等の整備を支援 【水産基盤整備課】



耐震岸壁の整備



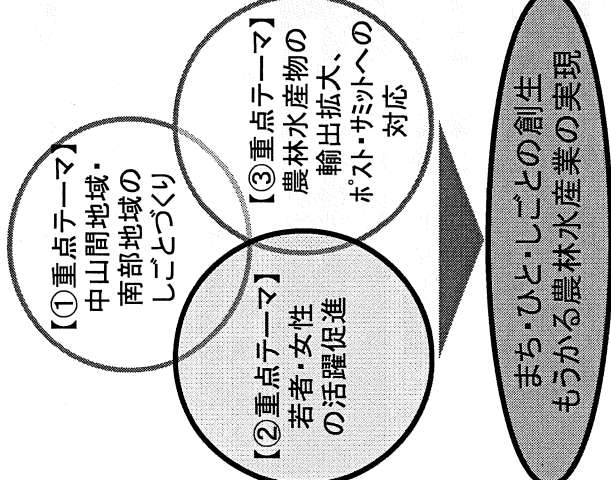
# 農林水産業の振興を通じて「まち・ひと・しごと」に向けて

人口減少に対応する重点的な取組として、①中山間地域・南部地域のしごとづくり、②若者・女性の活躍促進、③農林水産物の輸出拡大、ポスト・サミットへの対応をテーマに、農林水産業の振興施策を展開し、「まち・ひと・しごと」の創生」、ひいては、「もうかる農林水産業」の実現につなげます。

## 現状と課題

- 条件が不利な中山間地域等において、産業の中心となる農林水産業の雇用を創出することが急務
- 次代の農林水産業を支える若者や感性が豊かな女性の就業・活躍を促進することが急務
- サミットを契機に、三重県の食の魅力を効果的に発信することが急務、また、サミットのレガシーを未来に生かしていくことが必須

## 3つの重点テーマに沿った施策を展開



農林水産総務課 059-224-2476 農山漁村づくり課059-224-2518  
 7ドイ/ハイ/ヨソ課 059-224-2391 獣害対策課 059-224-2017  
 担い手支援課 059-224-2016 森林・林業経営課059-224-2564  
 農産園芸課 059-224-2547 みどり共生推進課059-224-2513  
 畜産課 059-224-2541 水産経営課 059-224-2582  
 農業基盤整備課 059-224-2556

## 【①重点テーマ】中山間地域・南部地域のしごとづくり（農山漁村の振興）

**中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業(24,700千円)2月補正**  
 ◎中山間地域において、新たな就業機会創出につながる取組へのチャレンジを支援【担い手支援課】

**みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業(10,050千円)2月補正**  
 ◎企業等の中山間地域等条件不利地への農業参入を促進【担い手支援課】

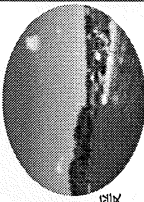
**(新)条件不利地における獣害防除支援事業(22,529千円)2月補正**  
 ◎地理的条件が不利な南部地域等において、獣害防止設備の設置に対する支援や集中的な捕獲を実施【獣害対策課】



**三重まると自然体験促進事業(22,218千円)**  
 ◎自然を生かした新たな体験プログラムの開発、活動団体の人材育成、企業と連携した自然体験の魅力発信【農山漁村づくり課】

**(新)移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業(3,439千円)**  
 ◎都市部の若者等を対象に農林水産業の魅力伝えるための体験ツアーを実施【農山漁村づくり課】

**(新)若者農村移住チャレンジ応援事業(8,250千円)2月補正**  
 ◎農村での半農半活など多様な働き方の実現を応援【担い手支援課】



## 【②重点テーマ】若者・女性の活躍促進

**(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業(7,653千円)2月補正**  
 ◎産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築【担い手支援課】

**(新)豊かな森と地域を担う人づくり事業(6,760千円)2月補正**  
 ◎地域や将来の林業を担う人材の育成体制等を検討、知識や技術を習得するための研修・講座を開講【森林・林業経営課】

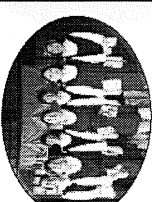
**(新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業(1,746千円)2月補正**  
 ◎県内の高校生・大学生等に漁業就業体験の機会を提供【水産経営課】



**みえの輝く女性就業実現支援事業(6,044千円)2月補正**  
 ◎育児等で離職した女性の就業を促進【担い手支援課】

**(新)三重の畜産女性活躍促進事業(4,000千円)2月補正**  
 ◎畜産に関わる女性のスキルアップ研修会等の開催、ネットワークの強化【畜産課】

**(新)かがやく水産女性ネットワーク構築事業(1,036千円)2月補正**  
 ◎水産業に関わる女性の交流促進や活躍の事例を情報発信【水産経営課】

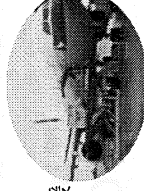


## 【③重点テーマ】農林水産物の輸出拡大、ポスト・サミットへの対応

**(新)三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業(4,400千円)2月補正**  
 ◎畜産関係者の輸出戦略づくりの支援、海外市場開拓の促進【畜産課】

**(新)首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業(8,888千円)2月補正**  
 ◎首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査、プロモーション活動の展開【農産園芸課】

**県産材輸出促進事業(1,006千円)2月補正**  
 ◎内装材用原木の試験輸出や安定供給体制づくりを支援【森林・林業経営課】



**(新)みえの農林水産「八百万サミット」開催事業(4,690千円)2月補正**  
 ◎「農福連携障がい者雇用全国サミット」、「牡蠣サミット」等の開催【農林水産総務課】

**(新)みえの農林水産物の魅力総合発信事業(18,421千円)2月補正**  
 ◎首都圏等における三重の食の魅力発信、ブランド力の向上【フードイノベーション課】

**伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業(10,000千円)**  
 ◎「全国エコツアーリズム大会」の開催、国内外への情報発信【みどり共生推進課】



# 激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応 ～ 県民の皆さんの命と暮らしを守る防災・減災対策～

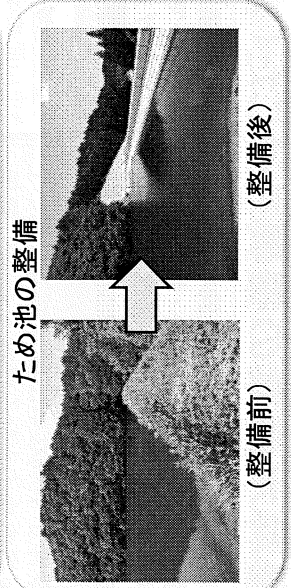
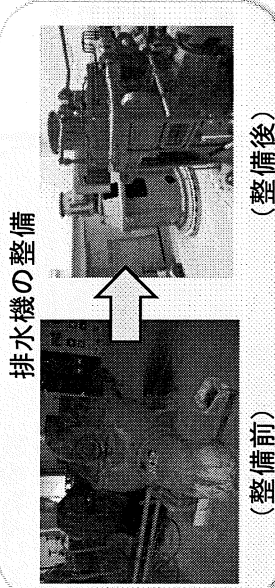
農業基盤整備課 059-224-2556  
治山林道課 059-224-2575  
水産基盤整備課 059-224-2598

豪雨等による土砂災害や浸水被害の発生を防止し、県民の皆さんの命や暮らしを守るため、排水機や農業用ため池の整備、治山対策、海岸・漁港施設等の機能強化など、農林水産業の基盤づくりに取り組みます。

## 農地等の浸水被害の防止 農村の防災対策

- 排水機・農業用ため池の整備  
【農業基盤整備課】  
・基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (659,523千円)2月補正含む  
・県営ため池等整備事業 (325,450千円)2月補正含む
- 農村の防災対策 【農業基盤整備課】  
・地すべり対策事業(5,900千円)  
・基幹農業水利施設ストックマネジメント事業 (713,782千円)2月補正含む

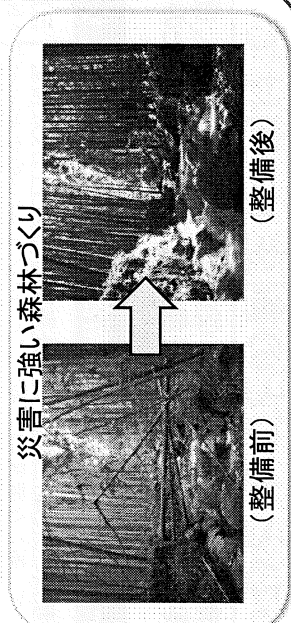
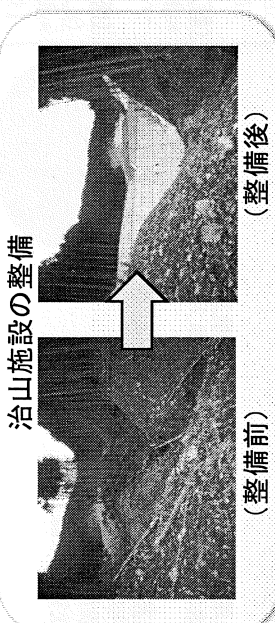
上記取組のほか、ため池ハザードマップや農業版BCP策定の支援など、ソフト対策もあわせて実施



## 山地災害の未然防止

- 「山地災害危険地区」の治山施設整備  
【治山林道課】  
・山地災害危険地対策事業 (79,705千円)  
・県単山地災害危険地対策事業 (812,300千円)
- 被災復旧した治山施設の機能強化  
【治山林道課】  
・(新)県単治山施設機能強化事業(16,975千円)

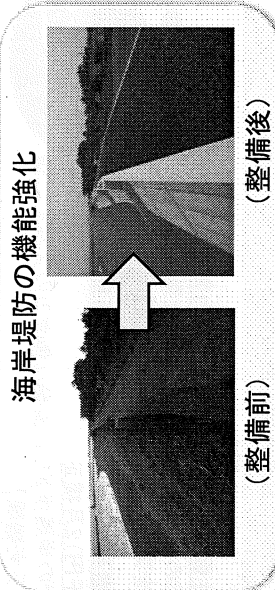
上記取組のほか、山地災害を予防する治山事業や「みえ森と緑の県民税」による災害に強い森林づくりを実施



## 海岸・漁港施設等の機能強化

- 高潮・波浪・津波による浸水被害への対策  
海岸・漁港施設等の耐震対策  
【農業基盤整備課】【水産基盤整備課】  
・海岸保全施設整備事業 (155,600千円)  
・県営漁港海岸保全事業(一部)(219,800千円)  
・県営漁港施設機能強化事業 (267,750千円)  
・県営水産生産産基盤整備事業 (241,400千円)  
・市町営農山漁村地域整備事業(一部) (86,000千円)

上記取組のほか、漁港BCP策定など、ソフト対策もあわせて実施



## 第2 課・班別事業概要

(標記方法について) 事業名の前に記載した記号の凡例

新規事業・・・・・・・・●

一部新規事業・・・・・・・・○



## 1. 農林水産総務課

企画調整班	TEL 059-224-2476
総務班	2511
人材育成班	2511
	FAX 059-224-2521
	E-mail nosomu@pref.mie.jp

農林水産施策に関する企画・立案や総合調整、情報収集・発信を行います。

また、部内の各課・各所が、担当する施策・業務を円滑に推進できるよう、組織・人事管理等を一元的に行うとともに、県民の方々からの相談・問い合わせの窓口としての役割を果たします。あわせて、職員の人材育成、人権施策の推進、県出資法人等の改革支援等に取り組むほか、部内の危機管理及び防災対策の総合的な調整を行います。

### 企画調整班

#### 1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

##### (1) 政策企画広報事業費 2,565千円 (H27:2,714千円)

農林水産施策の円滑な推進を図るため、情報収集、企画広報等を行います。

- ① 部の施策概要等の作成
- ② 国家提言活動及び施策情報等の収集
- ③ 企画広報関係会議の開催及び参加

### 総務班 人材育成班

#### 1 人権が尊重される社会づくり

##### (1) 人権問題啓発推進事業費 1,002千円 (H27:1,115千円)

農林水産業関係団体の役職員等を対象に研修会を開催するなど、人権問題に関する啓発を推進します。

#### 2 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

##### (1) 農政総務費 151千円 (H27:200千円)

交際費 151千円 (H27:200千円)

## 2. 農林水産財務課

経理班 TEL 059-224-2505  
予算班 2548  
FAX 059-224-2521  
E-mail nozaimu@pref.mie.jp

施策・事務事業を推進するための重要な経営資源である予算を適切に配分することで、効率的で効果的な事業構築を図るとともに、経理・決算などの会計事務の適正な処理を通じて、円滑な施策運営を支援します。

また、農林水産部が所管する公共事業の総括業務などを行います。

### 経理班 予算班

#### 1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

(1) 農政総務費 8,070,241千円 (H27 : 8,003,469千円)

① 一般管理事業費 108,502千円 (H27 : 118,986千円)

農林水産部の運営にかかる経費

#### 2 その他

(1) 農政総務費 8,070,241千円 (H27 : 8,003,469千円)

① 人件費 7,961,588千円 (H27 : 7,884,283千円)

農林水産部職員人件費



### 3. フードイノベーション課

イノベーション創出支援班

TEL 059-224-2391

県産品魅力アップ支援班

2395

FAX 059-224-2521

E-mail f-innov@pref.mie.jp  
foods@pref.mie.jp

県産品の競争力を強化できるよう、食にかかわる先端技術や新事業展開などの面でサポートできる産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」を推進する中で、事業者の企業力や商品の魅力を向上させるため、消費者の多様なニーズに的確に対応した付加価値の高い商品が提供できる事業環境の整備や6次産業化等に携わる人材を育成します。

また、三重ブランドをはじめとする付加価値の高い県産品の認知度向上のための情報発信や、食育・地産地消の推進により、食に関する県民の信頼の醸成を進めます。

さらに、伊勢志摩サミットのレガシーを最大限に活用し、本県の農林水産物の魅力発信や販路拡大に取り組みます。

### イノベーション創出支援班

#### 1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

##### (1) みえフードイノベーション総合推進事業費【59頁】 123,320千円 (H27: 215,204千円)

農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組みます。また、各研究所と事業者等との連携を促進することにより、商品化につながる技術の開発・移転や生産体制の強化等を進めます。

##### ⑧ (2) みえの農林水産物の魅力総合発信事業費【59頁】 18,421千円 (H27年度2月補正)

伊勢志摩サミットを契機として高まる県産農林水産物の認知度をさらに向上させるため、首都圏等における三重の食魅力発信やブランド力育成に取り組みます。

##### (3) みえの獣肉等付加価値向上促進事業費 2,169千円 (H27: 5,692千円)

「『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアル」やマニュアルを遵守する事業者を県に登録する「みえジビエ登録制度」の普及拡大に取り組むとともに、「みえジビエ」の衛生確保のためのモニタリング検査等を実施します。

##### ⑧ (4) みえジビエ拡大・活用事業費【60頁】 10,947千円 (H27年度2月補正)

みえジビエの販路拡大に向け、登録事業者などによる「みえジビエ推進協議会(仮称)」の設立や運営を支援するとともに、統一したブランドイメージによる首都圏等でのPRに取り組みます。また、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用し、企業と連携した「みえジビエ」商品の開発や販売促進に取り組みます。

##### ⑧ (5) 農林水産ひとむすび塾事業費 3,088千円 (H27: 一千円)

事業者間のネットワークを基盤とした人材ネットワークを構築し、イノベーションの創出をさらに拡大するために、生産、加工、流通、販売や研究などの分野で、新たなイノベーションの創出に取り組む人材を対象に、課題解決型のワークショップなどによる「農林水産ひとむすび塾」を実施します。

**(6) 食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費**

**6,298千円 (H27 : 一千円)**

農林水産事業者や 食に関する企業等の人材をデータサイエンティストとして育成し、業務に必要なビッグデータを収集・分析して、人手不足となっている地方企業等の労働生産性の向上や新たな価値の創出に生かすことができるようセミナーおよび養成講座などを開催します。

**県産品魅力アップ支援班**

**1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出**

**(1) みえの食バリューチェーン構築事業費 [61頁] 11,689千円 (H27 : 25,008千円)**

消費者ニーズに対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備とあわせ、ICTやビッグデータの活用に取り組みます。

また、先進的な取組を行う国内外地域との連携を強化し、食産業のさらなる振興につなげます。

**(2) 戦略的ブランド化推進事業費 [60頁] 2,704千円 (H27 : 5,524千円)**

特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして評価・認定します。さらに、認定審査の過程で、申請事業者の取組について、強みや弱み、課題などを明らかにし、フィードバックすることで事業者の育成支援につなげます。

**(3) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費 [60頁] 1,604千円 (H27 : 3,022千円)**

県内農林水産物の旬のおいしさや機能性などの科学的根拠を消費者に分かりやすく説明することで購買意欲を高め、地産地消による地域内流通を活発にするとともに、第3次食育推進計画の策定や学校給食での県産食材の導入などにより、食育を推進し、農林水産業への理解醸成に取り組みます。

また、みえの安心食材や「みえの地物一番の日」キャンペーンに関する情報発信を行うことで、食の絆（信頼）の醸成を進め、県民の県産品に対する満足度の向上に努めます。

**(4) 県産品のエキスパート人材の育成・確保事業費 6,830千円 (H27 : 7,131千円)**

県産品の魅力を消費者に的確にPRし、消費者のニーズを生産者に伝達することで、更に商品開発に結び付けられるエキスパートな人材の育成を図るため、訓練プログラムの開発、販売店での研修などの雇用形訓練を実施します。

## 4. 団体検査課

調整班	TEL 059-224-3379
検査1班	2531
検査2班	2320
	FAX 059-224-2618
E-mail	dankensa@pref.mie.jp

農林水産団体等の健全な経営を確保するため、法令に基づき農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等に対する検査を実施し、合法性、合理性および合目的性の観点から、各団体の業務や会計の状況を検証します。

あわせて、指導担当部署と連携し、検査で指摘した事項の速やかな改善を進めます。

### 調整班 検査1・2班

- 1 多様な農業経営体の確保・育成  
林業・木材産業の担い手の育成  
水産業の担い手の確保・育成

#### (1) 農林水産団体検査事業費

2,398千円 (H27: 2,998千円)

- ① 農業・林業・水産業団体等の検査

農業協同組合、農業共済組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等の業務および会計の状況について、法令に基づき検査を実施します。

- ② 検査担当職員を対象とする計画的な専門研修の実施や公認会計士の活用

## 5. 担い手支援課

農業活性化推進班	TEL 059-224-2016
経営体支援班	2354
担い手育成班	2354
農協班	2437
	FAX 059-223-1120
	E-mail ninait@pref.mie.jp

農業行政の企画および調整を行うとともに、地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫を生かした新たな価値の創出につながる取組を促進します。

また、経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な経営が可能な農業経営体や、次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、JAグループ、農業委員会系統組織、(公財)三重県農林水産支援センターなどの関係機関との連携を強化し、新規参入希望者に対する支援、経営規模拡大、生産技術の向上、経営の高度化に取り組む農業者への支援等の施策を総合的に推進します。

### 農業活性化推進班

#### 1 多様な農業経営体の確保・育成

##### (1) 農業・農村再生検討調査事業費 **438千円 (H27: 668千円)**

県内の農業・農村が抱える様々な課題に対応するため、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画の的確な進捗管理を行うとともに、農業・農村振興施策に関する国等の動向など、必要な調査・検討を行います。

##### (2) 地域活性化プラン推進事業費 [61頁] **3,938千円 (H27: 7,344千円)**

地域の農業者をはじめさまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

##### ⑧ (3) 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費 [61頁]

**24,700千円 (H27年度2月補正)**

中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「農村生活サポートサービスの実践」に係るモデル地域において、中山間地域農業を起点とした雇用の創出などを行うとともに、モデル地域以外での新たな就業機会の創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを推進します。

##### ⑧ (4) 若者農村移住チャレンジ応援事業費 [62頁]

**8,250千円 (H27年度2月補正)**

都市部の若者等の農村への移住を促進するため、「農業・農村資源の活用による農村での多様な働き方実践モデル」の創出や都市部の若者等へのPR、支援体制の構築に向けたワークショップの開催等に取り組みます。

##### (5) 農山漁村新規ビジネス創出人材育成・確保事業費 [62頁] **15,531千円 (H27: 12,130千円)**

農山漁村を活性化するため、新規ビジネスへの就業希望者と新規ビジネス展開に意欲的な農業法人等を公募・マッチングし、農業法人等において実践的な訓練を実施することで、地域資源を活用した新商品開発、販路の開拓、農家民宿やレストラン等の新規ビジネスを創出する人材を育成し、地域への定着を図ります。

## 2 農畜産技術の研究開発と移転

- (1) 農業試験研究管理費 **108,654千円 (H27:111,286千円)**  
① 農業試験研究管理費 **101,357千円 (H27:102,875千円)**  
農業研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。  
② 植物工場実証パイロット事業費 **7,297千円 (H27:8,411千円)**  
農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の栽培実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材を育成します。
- (2) 農業技術開発推進費 **154,656千円 (H27:164,698千円)**  
① 農業関係県単経常試験研究費 **1,492千円 (H27:1,504千円)**  
県民の農業や食に対する多様な期待に応えるため、県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。  
② 農業受託研究事業費 **8,812千円 (H27:11,001千円)**  
民間企業等が開発している新しい農薬や肥料、機械、資材などについて、県内における効果や適応性などの試験を行います。  
③ 農業技術高度化研究開発推進事業費〔62頁〕 **144,352千円 (H27:152,193千円)**  
国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことができる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。
- (3) 農業研究施設機器整備費 **29,887千円 (H27:34,148千円)**  
農業研究所における緊急を要する施設・機器の修繕や必要な施設の整備を行います。
- (4) 畜産業試験研究管理費 **63,668千円 (H27:64,504千円)**  
畜産研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。
- (5) 畜産業技術開発推進費 **44,081千円 (H27:5,283千円)**  
① 畜産関係県単経常試験研究費 **37,791千円 (H27:3,101千円)**  
県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、県内畜産業関係者から早急に解決を求められている課題や県内畜産業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。  
② 畜産業技術高度化研究開発推進事業費〔63頁〕 **6,290千円 (H27:2,182千円)**  
国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことができる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。

## 経営体支援班

### 1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) 地域農政推進対策事業費 **488,909千円 (H27:609,995千円)**  
意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。  
① 農業経営基盤強化促進事業費〔63頁〕 **131,991千円 (H27:62,837千円)**  
認定農業者等の育成・経営改善、農業経営の法人化、集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施するとともに、人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。

② 農用地利用集積特別対策事業費〔63頁〕 **356,918千円 (H27 : 547,158千円)**  
国の「人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン作成活動等）」や「機構集積協力金交付事業」等を活用し、意欲ある農業者等への農用地の利用集積を促進するための活動を展開します。

**(2) 農林水産業版プラットフォーム整備事業費 167,200千円 (H27 : 291,683千円)**

農林水産業への就業・参入から地域の担い手として発展するまでの各段階において、（公財）三重県農林水産支援センターと連携し、就農相談、農地確保、技術習得等を一元的に支援する体制を整備します。（関係班：担い手育成班）

① 農地中間管理機構事業費〔64頁〕 **121,826千円 (H27 : 249,653千円)**

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。

② 新たな農地の受け手確保事業費 **21,014千円 (H27 : 18,093千円)**

担い手の少ない地域において、新規就農者や企業参入などの新規参入を促進するとともに、集落営農の法人化に向けた支援を行います。

③ 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業費 **24,360千円 (H27 : 23,937千円)**

（公財）三重県農林水産支援センターを青年農業者等育成センターとして位置づけ、新規就農者の確保・定着や雇用農業経営体の育成を図ります。

（関係班：担い手育成班）

**(3) 農業委員会および農業委員会ネットワーク機構助成費 209,997千円 (H27 : 161,361千円)**

農業委員会および三重県農業委員会ネットワーク機構における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費および業務費等について助成します。

① 農業委員会交付金および補助金 **179,554千円 (H27 : 130,564千円)**

② 農業委員会ネットワーク機構負担金および補助金 **30,443千円 (H27 : 30,797千円)**

**(4) みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業費〔64頁〕 10,050千円 (H27年度2月補正)**

中山間地域等条件不利地への農業参入を促進するため、企業や農協出資型法人等が農業への新規参入や規模拡大を行うにあたり、雇用創出や遊休農地の解消などに取り組む場合、必要な初期投資経費を支援します。

（関係班：農協班）

**(5) 園芸産地における障がい者雇用の促進事業費〔64頁〕 7,148千円 (H27 : 8,910千円)**

園芸産地における障がい者の雇用を促進するため、園芸農家等において障がい者の就労体験を実施します。また、障がい者の就労適応を支援する人材として、農業ジョブトレーナーのスキルアップを図り、登録・派遣する制度を整備することで、園芸産地で活躍する障がい者を育成するためのプログラム作成をめざします。

**⑧ (6) 農業と福祉の新たな連携創出事業費〔64頁〕 2,465千円 (H27年度2月補正)**

農業経営体による福祉事業所への作業委託などを促進するため、研修会や交流会等の開催により、農業経営体の意識啓発と福祉事業所とのマッチングを進めるとともに、現地実証を通じ支援マニュアルの整備に取り組みます。

## 担い手育成班

### 1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) **農業経営体育成普及事業費** **46,040千円 (H27 : 46,967千円)**  
農業の多様な担い手の確保・育成のため、「もうかる」農業の実現につなげる高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化や経営管理能力向上などに向けた普及活動を展開します。
- (2) **農業研修教育支援事業費** **51,494千円 (H27 : 114,897千円)**  
優れた農業後継者等を育成するため、農業大学校における実践的な教育を行います。
- ① **農業大学校運営事業費** **51,494千円 (H27 : 114,897千円)**  
農業大学校の教育活動および施設や実践ほ場の管理運営を行います。  
また、施設整備として、体育館の屋根改修工事の設計を行います。
- (3) **青年農業者等確保育成対策事業費** **14,440千円 (H27 : 17,712千円)**  
農家後継者や新規参入青年等の就農希望者が意欲と能力を持って就農できるよう支援体制の整備を図り、円滑な就農を促進します。
- ① **就農支援資金貸付金事業費** **14,440千円 (H27 : 17,712千円)**  
青年農業者等育成センターが就農促進や就農研修資金の償還管理および償還免除事業等を行うための助成を行います。
- (4) **新規就農者総合支援事業費〔65頁〕** **254,581千円 (H27 : 279,887千円)**  
国の「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、就農に向けた研修を受ける就農希望者や就農5年目までの新規就農者に給付金を給付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。
- (5) **就農施設等資金貸付事業等特別会計** **198,583千円 (H27 : 188,676千円)**  
過去に貸し付けた農業改良資金と就農施設等資金の償還管理を行います。
- (6) **農業経営近代化資金融通事業費** **72,170千円 (H27 : 77,986千円)**  
農業者等の資本装備の高度化と農業経営の近代化に資するため、系統農協、銀行等へ利子補給を行い長期かつ低利資金の融通の円滑化を図ります。
- ① 農業経営近代化資金 (融資枠 24.0億円)  
② 農業経営改善促進資金 (融資枠 24.0億円)  
③ 天災資金 (融資枠 0.4億円)
- (7) **農水金融推進事業費** **1,124千円 (H27 : 1,131千円)**  
公庫資金制度の普及・指導等を推進し、関係機関の連絡調整を行います。
- ① **金融公庫受託事務費** **1,124千円 (H27 : 1,131千円)**  
株式会社日本政策金融公庫資金の有効活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図ります。
- (8) **就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金** **98千円 (H27 : 98千円)**  
就農施設等資金貸付金の償還管理および現地検査等に係る経費を一般会計から特別会計に繰り出します。

**(9) 就労体験を通じた農業就労の促進事業費〔65頁〕** **4,269千円 (H27 : 5,342千円)**

6次産業化などの新たなチャレンジや、雇用型法人として経営発展をめざす県内の意欲ある農業経営体において、学生を従業員として受け入れる長期就労体験の取組を行うことで、学生が職業として農業が持つ魅力を体感・発見し、将来の農業への就労に向けたキャリア形成の円滑なスタートを促します。

**(10) 農業経営の核となる人材の育成・確保事業費〔65頁〕** **21,225千円 (H27 : 14,645千円)**

農業関係団体等と連携して、経営感覚豊かな人材を育成する専門研修を実施するとともに、大規模経営体や6次産業化に取り組む農業法人等において雇用型訓練を実施し、農業経営の核となる人材の育成・確保を図ります。

**(11) みえの輝く女性就農実現支援事業費〔66頁〕** **6,044千円 (H27年度2月補正)**

育児等で離職した女性の就農促進に向け、仕事と子育て等の両立ができる働き方の工夫などに取り組む地域活動等を支援するとともに、農業法人等における育児期からの就労開始プログラムの開発・実証を行います。

**⑧ (12) 三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業費〔66頁〕**

**7,653千円 (H27年度2月補正)**

産学官連携による実行会議を設置し、新規就農者のキャリアアップや創業を促す支援スキームを検討するとともに、農業大学校の教育課程と連動した訓練・実習等の受入農業者の研修環境を整備することで、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築します。

**農協班**

**1 多様な農業経営体の確保・育成**

**(1) 農協・農業共済指導事業費** **750千円 (H27 : 754千円)**

農業協同組合等の健全な運営確保および農業共済団体における農業災害補償制度の適切な運営確保を通じて、地域農業の発展を支える組織として活動できるよう支援します。



## 6. 農産物安全課

市場班 TEL 059-224-2497  
環境農業班 2543  
食の安全・安心班 3154  
FAX 059-223-1120  
E-mail noan@pref.mie.jp  
shokua@pref.mie.jp

安全で安心な生鮮食品等の流通を確保するため、卸売市場等の経営基盤強化を推進するとともに、新しい防除技術の普及、病虫害の的確な防除対策、農薬等の適正使用管理、「みえの安全・安心農業生産推進方針」の理解、普及を推進します。

また、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」等に基づき、食の安全・安心確保のための事業の総合的な調整を行うほか、県民等への分かりやすい情報の提供に努め、多様な主体の相互理解と連携を進めます。

### 市場班

#### 1 農業の振興

##### (1) 卸売市場流通対策事業費 155,376千円 (H27:137,724千円)

県地方卸売市場を含めた県内卸売市場の活性化を図り、県内における生鮮食品等の合理的・安定的な流通を推進します。

##### (2) 地方卸売市場事業特別会計 174,661千円 (H27:317,205千円)

###### ① 一般管理費 18,271千円 (H27:19,615千円)

###### ア 一般運営事務費

市場運営協議会および指定管理者選定委員会にかかる経費

###### イ 県有資産所在市町村交付金・消費税

松阪市への交付金および事業収入にかかる消費税の納付

###### ② 施設管理費 20,322千円 (H27:195,794千円)

老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行います。

###### ア 市場施設維持管理費

###### ③ 公債費 136,068千円 (H27:101,796千円)

市場施設整備のため借り入れた県債の償還を行います。

###### ア 県債償還金

###### イ 県債償還金利息

### 環境農業班

#### 1 食の安全・安心の確保

##### (1) 農産物生産資材等監視事業費 1,338千円 (H27:1,375千円)

生産段階における自主的な管理体制づくりの推進のため、農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、農産物の安全かつ安定的な供給を図ります。

###### ① 肥料監視・指導対策事業

肥料取締法に基づき、肥料生産業者、販売業者に対する監視・指導を実施します。

- ② 農薬監視・指導対策事業  
農薬取締法に基づき、農薬の適正な販売の監視や使用の指導を実施します。
- ③ 有害物質対策事業  
カドミウム低吸収性イネを用いた有害物質抑制の試験を行うとともに、畑作物での有害物質抑制対策について情報収集を行います。

- (2) 農作物等適正管理推進事業費** **12,254千円 (H27:30,403千円)**
- 病害虫の発生動向に即した適期的確な防除対策や新しい防除技術の普及の推進、堆肥などの活用による土づくりを推進し、安全安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。
- ① 病害虫発生予察等総合推進事業  
病害虫防除所において、病害虫の発生予察、防除指導などの植物防疫事業を実施します。
  - ② 土壌適正管理調査指導事業  
農地土壌の特性を把握するための調査等を実施します。

## 2 農林水産業のイノベーションの促進

- (1) 農業環境価値創出事業費〔66頁〕** **19,460千円 (H27:19,071千円)**
- 低炭素化農業および生物多様性保全を目指した営農活動を支援します。また、生産現場の取組に対する県民の理解向上を進めるとともに、環境価値を高め、農産物の高付加価値化を図ります。
- ① 環境保全型農業直接支払い事業  
地球温暖化防止、生物多様性保全に効果ある生産方法を取り入れる農業者に一定額を支援します。
  - ② 環境価値農業生産確立事業  
地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い新しい営農技術を推進し、環境価値をセールスポイントとして活用できる営農技術体系を提示します。

## 食の安全・安心班

### 1 食の安全・安心の確保

- (1) 食の安全・安心確保推進事業費** **1,037千円 (H27:1,724千円)**
- 「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組を推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施します。
- ① 食の安全・安心確保推進事業  
食の安全・安心確保のための事業の総合調整や県民への情報提供等を行います。  
特に、米の産地偽装に係る事案の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復を図るため、関係機関等と連携を図り、監視指導体制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組みます。
  - ② 米トレーサビリティ推進事業  
米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施します。

- (2) 農産物検査適正実施推進事業費〔67頁〕** **504千円 (H27:一千円)**
- 農産物検査法に基づき、地域登録検査機関の新規登録、登録更新等の事務および農産物検査結果報告の受理や国への報告の事務等を行うとともに、適正な検査が行われるよう地域登録検査機関への監視指導を行い、農産物の公正かつ円滑な取引等に繋がります。

## 7. 農産園芸課

農産振興班 TEL 059-224-2547  
園芸特産振興班 2808  
FAX 059-223-1120  
E-mail nousan@pref.mei.jp

地域特性を活かしながら需要に応じた米、麦、大豆、野菜、果樹、茶、花き花木等の安定生産を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質化、低コスト化の推進や需要の拡大、企業連携等の推進による生産振興対策に取り組みます。

### 農産振興班

#### 1 農業の振興

##### (1) 農産物の生産振興事業費

184,917千円(H27:194,437千円)

###### ① 三重の水田農業構造改革総合対策事業費

水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、一等米比率向上に向けた技術指導や需要に応じた麦・大豆の収量および品質確保、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みます。

###### ア 主要農作物種子対策費

県において、優良種子の生産体制を確保するため、新規種子産地の育成、生産指導、種子審査等を行うとともに、三重県米麦協会が行う種子の安定供給、需給対策等に要する経費等を負担します。

###### イ 原種及び奨励品種決定調査事業費

稲、麦、大豆の奨励品種を決定するため、有望系統の品質、収量、耐病性等を検討するとともに、有望品種については現地適応性を検討することにより本県に適する品種選定を行います。また、原種、原原種の生産を行います。

###### ウ 三重の米シェアアップ推進事業費

三重の米のシェア向上のため、県内の関係機関と連携し、県産米の情報発信、PR活動を展開することにより、県産米の認知度向上を図ります。

###### エ 麦・大豆フードチェーン推進事業費

県内需要の拡大と生産者の経営安定を図るため、実需者と消費者の連携強化、新たな栽培技術の普及、新品種の導入などの生産対策により、需要に応じた麦・大豆の品質の確保および生産性の向上を進めます。

###### オ 三重県産米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金

米・麦・大豆の品質向上、生産の安定化等を推進するため、生産・品質管理システムの構築、共同利用施設等の整備に必要な事業を実施する生産者団体等に助成します。

###### カ 水田農業構造改革対策費

経営所得安定対策制度や新たな米政策の推進のため、水田をフル活用した地域水田農業の推進指導等を行います。

###### キ 直接支払推進事業費補助金

経営所得安定対策制度の現場段階における事業推進や要件確認等に要する経費を市町に対し助成します。

## 園芸特産振興班

### 1 農業の振興

#### (1) 農産物の生産振興事業費

157,401千円 (H27 : 101,296千円)

##### ① 園芸特産物生産振興対策事業費

65,000千円 (H27年度 2月補正)

園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。

##### ア 野菜生産振興対策

野菜の安定的な生産出荷を図るための産地指導や栽培技術の情報交換を行うとともに、指定野菜産地等において、野菜価格が低落した場合に価格差補給金を交付します。

##### イ 果実生産振興対策

果実の安定出荷や高品質生産に向けた産地指導や情報の受発信、現地講習などを行うとともに、共同利用施設整備や果実需給調整に向けた取組を支援します。

##### ウ 伊勢茶産地活性化支援対策

需要に応じた茶生産の仕組みを構築するため、生産体制の合理化を推進するとともに、伊勢茶の品質向上・消費拡大を支援します。

##### エ 全国お茶まつり三重大会開催支援

生産技術の向上やPR等、三重県茶業の振興につながる全国お茶まつりの開催を支援します。

##### オ 花き花木普及拡大促進

関連団体と連携し、花育の推進や県産花き花木の情報発信、花きの需要の拡大を支援します。

##### カ 果実の輸出や高級贈答品販売など高単価で新たな販売に取り組むため、果実が傷みにくい撰果レーン、カラーカメラセンサーおよび脱気個包装機械を導入します。

#### (2) 輸出対応型産地育成支援事業費〔67頁〕

3,654千円 (H27:11,246千円)

園芸特産物の輸出を促進するため、果樹の海外マーケットでのプロモーション活動の展開や輸出相手国の基準に適した茶の防除技術の開発、JGAPの取得促進などに取り組み、海外販路開拓に必要な環境整備を支援します。

#### ③ (3) 首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業費〔67頁〕 8,888千円 (H27年度2月補正)

伊勢志摩サミットの開催により世界的に注目されている好機を生かし、伊勢茶の知名度向上を図るため、首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査およびプロモーション活動等を展開します。

## 8. 畜産課

畜産振興班 TEL 059-224-2541  
畜産流通班 2512  
家畜衛生班 2544  
FAX 059-223-1120  
E-mail tikusan@pref.mie.jp

畜産業の競争力強化に向け、畜産農家を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体を育成するとともに、自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築、県畜産物のブランド力向上と国内外における販路拡大の促進等に取り組みます。

また、安全・安心な畜産物を確保するため、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止の強化に取り組みます。

### 畜産振興班

#### 1 農業の振興

##### (1) 畜産物の生産振興事業費

6,266千円 (H27:47,447千円)

###### ① 中小家畜経営対策事業費

4,114千円 (H27:45,188千円)

畜産経営体の育成、体質強化、家畜・鶏の改良増殖および適正な家畜取引にかかる支援を行い、畜産業の振興を図ります。また、養豚、養鶏の生産動向調査およびみえ特産鶏の産地化を振興します。

###### ア 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営の体質強化を図り、畜産の担い手を確保するため、畜産経営体支援指導推進委員会の開催、経営技術支援指導、研究会の開催、情報提供等を実施します。

###### イ 家畜改良増殖推進事業

家畜の改良増殖計画の推進、家畜人工授精師免許の交付、種畜検査、養蜂振興法、家畜商法および家畜取引法に基づき指導監督を行います。

###### ウ 中小家畜対策事業

豚肉、鶏肉、鶏卵の需給の安定を図るため、生産出荷動向を調査し、生産者並びに流通関係者等に情報提供を行います。

また、みえ特産鶏の産地化を推進するため、畜産研究所で種鶏の維持を行うとともに地域で生産流通体制の構築を図ります。

###### エ 畜産関係中央団体委託事務

独立行政法人農畜産業振興機構等の委託を受け、県は団体が行う各種事業等の円滑な推進を図ります。

###### ② 大家畜生産振興対策事業費

2,152千円 (H27:2,259千円)

生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展、銘柄牛の生産振興、肉用牛経営の安定を図ります。自給飼料の生産性向上と県内産飼料稲・飼料用米の増産を推進します。

###### ア 酪農振興対策事業

生乳乳製品の流通改善に取り組み、生乳の適正な取引価格を形成することにより、酪農経営の安定的な発展を図ります。

###### イ 肉用牛振興対策事業

肉用牛生産の安定を図るため、子牛価格および肥育牛価格低落時に価格補填を行なう肉用子牛生産者補給金制度や肉用牛肥育経営安定特別対策事業等、肉用牛関係対策事業の円滑な推進に向けた団体等の指導を行います。

## ウ 自給飼料対策事業

「三重県酪農・肉用牛生産近代化計画」の実現を図るため、関係機関の連携を進め、本県に適した優良品種の選定、稲発酵粗飼料等の生産利用技術の確立を図ります。

### (2) 三重の畜産成長産業化促進事業費〔68頁〕 257,221千円（H27：119,235千円）

本県畜産業の成長産業化を図るため、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産技術等の開発と移転に取り組むとともに、畜産クラスターのシステム構築等を通じ、飼料用米など県内産飼料の生産・利用拡大に取り組みます。

- ① 酪農経営多角化推進事業
- ② 未利用資源利活用による低コスト養豚経営確立事業
- ③ 高付加価値畜産物生産クラスター構築事業

### ⑧ (3) 高収益型畜産連携体育成事業費〔68頁〕 2,894千円（H27年度2月補正）

和牛肥育素牛の確保を進めるため、和牛繁殖基盤の強化を支援するとともに、畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組みます。

### ⑧ (4) 雇用力のある畜産経営体育成事業費〔68頁〕 3,114千円（H27：一千円）

需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組みます。

## 畜産流通班

### 1 農業の振興

#### (1) 畜産物の生産振興事業費

- ① 資源循環型畜産確立対策推進事業費 233千円（H27：276千円）  
畜産経営による環境汚染の未然防止や解決を図るため、関係機関による現地指導や実態調査を実施するとともに、家畜排せつ物等有機性資源の有効活用を進めるための情報提供などを行います。

#### (2) 食肉センター流通対策事業費 111,028千円（H27：100,217千円）

県内における食肉流通の安定化を推進するため、基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターの経営安定のための支援を行います。

- ① 市場機能強化対策事業費補助金  
食肉卸売市場を強化するため、集荷対策等市場強化対策に対し補助します。
- ② 食肉処理施設再整備事業費補助金  
四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市債償還元金・利子に対し補助します。
- ③ 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金  
松阪食肉流通センターの安定した運営を確保するため、施設維持管理対策等に対し補助します。
- ④ 県産肉用牛放射性物質検査等実施事業  
県民の食の安全・安心の確保と県産肉牛のブランドを守るため、出荷される県産肉牛の放射性物質検査を実施する。

**(3) 海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費 [68頁]**

**6,928千円 (H27 : 21,403千円)**

米国への県産ブランド牛肉輸出の定着を図るため、米国内にコーディネーターを設置し、入荷情報の発信等きめ細かなフォローアップを行います。

**⑧ (4) 三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業費 [69頁] 4,400千円 (H27年度2月補正)**

畜産物輸出への取組を促進するため、県内畜産関係者の輸出戦略づくりや海外市場開拓のためのチャレンジを支援します。

**家畜衛生班**

**1 食の安全・安心の確保**

**(1) 家畜衛生防疫事業費 60,322千円 (H27 : 62,662千円)**

家畜伝染病の発生予防およびまん延防止と、飼料・動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性の向上を図ります。

① 家畜伝染病予防事業費

鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防、まん延防止のための検査を実施します。

② 生産性向上対策事業費

家畜の慢性疾病発生予防等の巡回指導により、畜産物の安全性確保を図ります。

③ 薬事対策事業費

法令に基づく販売店への立入検査等により、畜水産物の安全性確保を図ります。

④ 飼料対策事業費

法令に基づく販売店への立入検査等により、畜水産物の安全性確保を図ります。

⑤ B S E (牛海綿状脳症) 検査緊急対策事業費

県内の48ヶ月齢以上の死亡牛のB S E検査(計画数:300頭)を継続実施します。

⑥ 家畜保健衛生所費

県下5カ所の家畜保健衛生所の維持管理を行います。

**(2) 家畜衛生管理能力アップ事業費 [69頁] 4,194千円 (H27 : 8,407千円)**

畜産農家にとって大きなリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、農場H A C C P 認証制度手法に基づく衛生管理体制を構築し、畜産経営の安定化と畜産物の安全・安心の確保に努めます。

① 農場H A C C P 認証農場育成支援事業

農場におけるH A C C P 手法の導入促進、制度の取得支援および人材育成を行います。

**⑧ (3) 家畜衛生危機管理体制維持事業費 3,041千円 (H27 : 一千円)**

高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えて、家畜保健衛生所における危機管理体制を維持するため、設備・備品の整備およびメンテナンスを行います。

**⑧ (4) 三重の畜産女性活躍促進事業費 [69頁] 4,000千円 (H27年度2月補正)**

畜産に関わる女性の経営管理能力や飼養管理能力、マーケティング等のスキルアップに資する研修会等を開催するとともに、畜産女性ネットワークの強化・連携を進めていくことで、女性の活躍を促進し、本県畜産業の成長産業化につなげます。

## 9. 農業基盤整備課

農業基盤企画班 TEL 059-224-2 5 5 6  
農地防災班 2 6 0 4  
国営調整水利班 2 5 5 4  
FAX 059-224-3 1 5 3  
E-mail nokiban@pref.mie.jp

経営体の規模拡大と生産経費の低減を図るため、農業用水のパイプライン化、土地改良施設の長寿命化など農業生産基盤の整備を推進するとともに、農地・農村の防災・保全等を計画的・効率的・総合的に実施します。

### 農業基盤企画班

農業農村整備事業にかかる企画および調整を行うとともに、三重県農業農村整備計画における主要施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

### 農地防災班

#### 1 高潮・津波対策の推進

- (1) 海岸保全施設整備事業費〔69頁〕 149,100千円 (H27:100,485千円)  
① 老朽化対策事業 (内地) 54,600千円 (H27:79,485千円)  
海岸保全区域内で、高潮、波浪、津波その他により被害が発生するおそれのある背後農地を防護するため、海岸保全施設の新設、改修を行います。
- ② 侵食対策事業 (離島) 94,500千円 (H27:21,000千円)  
海岸保全区域内で侵食対策として、機能低下した護岸の改修を行うことにより、堤防機能の強化を図り資産を防護します。
- (2) 県単耕地施設管理事業費 7,000千円 (H27:8,100千円)  
① 海岸維持管理費 3,097千円 (H27:3,850千円)  
海岸保全区域の巡視を行うとともに、不法建築物の設置、堤防の加工等届け出行為の監視と海岸施設の維持管理について関係市町長に委託します。
- ② 海岸維持修繕費 3,594千円 (H27:3,941千円)  
地元ボランティア活動等との連携により清掃等海岸環境の保全を行うとともに、海岸保全施設の損傷が小規模なものについて修繕等を行います。
- ③ 地すべり維持管理費 309千円 (H27:309千円)  
指定された地すべり区域内的の堰堤、排水施設、計測器等を巡回し、施設の維持管理を行います。
- (3) 県営海岸保全施設等災害復旧事業費 85,710千円 (H27:54,540千円)  
公共土木施設の災害を負担法により復旧します。
- (4) 海岸漂着物等処理推進事業費 8,820千円 (H27:12,600千円)  
県が管理する海岸保全施設において、流木やゴミ等の海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観および環境の保全を図ります。



## 2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

### (1) 農業・農村における生物多様性保全対策事業費

500千円 (H27 : 1,350千円)

地域の生態系を調査し、生態系を保全する工法で事業を実施するとともに、事業の完了後にも、生態系調査を行いその効果を検証することにより、農業・農村における生物多様性の保全を図ります。

## 3 安全・安心な農村づくり

### (1) 県営ため池等整備事業費〔70頁〕

254,250千円 (H27 : 316,051千円)

71,200千円 (H27年度2月補正)

#### ① 農業用河川工作物応急対策事業費

199,500千円 (H27 : 219,451千円)

河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が不適當、又は不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。

#### ② 用排水施設整備事業費

12,750千円 (H27 : 46,200千円)

老朽化に伴い早急に整備を要する頭首工、揚水機場、水路等の用排水施設の改修を行います。

#### ③ ため池等整備（一般型）事業費

42,000千円 (H27 : 50,400千円)

71,200千円 (H27年度2月補正)

県内にある多数のため池の内、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行ない、県民の生命・財産を守ります。

### (2) 団体営ため池等整備事業費

115,425千円 (H27 : 87,220千円)

#### ① 用排水施設整備事業費

12,250千円 (H27 : 15,400千円)

老朽化に伴い早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行います。

#### ② 調査計画事業費

103,175千円 (H27 : 71,820千円)

整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計を実施します。また、県内にあるため池について、一斉点検を実施するとともに、破堤した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池の耐震調査・ハザードマップ作成を実施する事で減災対策を行い、被害を軽減するのに役立てます。

### (3) 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費〔70頁〕

540,423千円 (H27 : 624,265千円)

119,100千円 (H27年度2月補正)

#### ① 湛水防除事業費

335,800千円 (H27 : 199,332千円)

119,100千円 (H27年度2月補正)

排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止する為、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。

#### ② 基幹水利施設緊急調査事業費

200,000千円 (H27 : 5,758千円)

耐用年数を過ぎた施設や老朽化した施設を対象に、機能回復に向けた必要な調査および緊急的な補修を実施し、農業水利施設の保全を図ります。

### (4) 農業用施設アスベスト対策事業費

110,250千円 (H27 : 109,200千円)

32,240千円 (H27年度2月補正)

農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替することで、農業者等の健康を害することを未然に防止し、農業経営の安定および維持を図ります。

(5) **一般農道整備事業費（保全対策）** **2,500千円（H27：15,750千円）**  
農業の振興を図るべき地域において、農業生産の近代化、農業生産物等の流通機構の合理化を図る目的で整備された農道について、将来にわたりその機能を確保するため、耐震調査を実施します。

(6) **基幹農道整備事業費** **2,450千円（H27：232,750千円）**  
広域農道整備事業や基幹農道整備事業で整備された農道網の基幹となる農道の耐震調査を実施します。

(7) **命と暮らしを守る農道保全対策事業費【70頁】** **297,950千円（H27：—千円）**  
災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。

(8) **広域農道整備事業費** **12,050千円（H27：61,950千円）**  
県の幹線道路である国、県道と接続する基幹的農道を整備することで、特に災害時の避難路、連絡道路としての役割を担う必要がある農道を整備します。

#### 4 農業生産基盤の整備・保全

(1) **団体営災害耕地復旧事業費** **1,367,789千円（H27：1,469,501千円）**  
自然災害により被災した農地・農業用施設を早期に復旧するため、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律による災害復旧事業を行います。

(2) **土地改良直轄調査受託事業費** **500千円（H27：700千円）**  
農業生産基盤および農村環境整備等を円滑に推進するための、用排水・農地等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施します。

### 国営調整水利班

#### 1 農業生産基盤の整備・保全

##### (1) 国営等事業負担金

① **国営宮川用水第二期負担金償還金** **716,559千円（H27：765,588千円）**  
国営かんがい排水事業宮川用水第二期地区（平成7年度～平成24年度）に係る平成28年度の県負担金および地元負担金を償還します。

② **国営農地開発事業負担金償還金** **89,422千円（H27：90,100千円）**  
ア 国営農地開発事業御浜地区（昭和50年度～平成3年度）に係る平成28年度の県負担金および地元負担金を償還します。

イ 担い手への農用地利用集積に積極的に取り組む土地改良事業地区の中で、土地改良負担金の水準が一定以上の地区において、農家負担の軽減や土地改良事業の効果の高度化を図るための諸活動を行う土地改良区に対し、全国土地改良事業団体連合会（全国土地改良事業団体連合会から事務委託を受けた県土地連）が交付する助成金について、その1/2を補助します。

③ **国営かんがい排水事業中勢用水地区（国営施設機能保全事業）負担金** **70,691千円（H27：54,375千円）**  
国営施設機能保全事業中勢用水地区（平成24年度着工）に係る平成28年度の県負担金を負担します。

④ 三重用水事業負担金償還金・管理費 **151,363千円 (H27 : 149,681千円)**  
水資源開発公団営三重用水事業（昭和39年度～平成4年度）に係る平成28年度の建設費の県負担金および地元負担金を償還するとともに、（独）水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

⑤ 木曾川用水事業管理費負担金 **77,042千円 (H27 : 66,425千円)**  
水資源開発公団営木曾川用水事業で建設された施設において、（独）水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

⑥ 木曾川用水施設緊急改築事業負担金償還金 **28,405千円 (H27 : 28,405千円)**  
木曾川用水施設緊急改築事業（平成8年度～平成13年度）に係る平成28年度の県負担金を償還します。

⑦ 国営かんがい排水事業青蓮寺用水地区（国営施設応急対策事業）負担金 **71,546千円 (H27 : 97,844千円)**  
国営施設応急対策事業青蓮寺用水地区（平成26年度着工）に係る平成28年度の県負担金を負担します。

⑧ 国営かんがい排水事業宮川用水地区（国営施設応急対策事業）負担金 **26,738千円 (H27 : — 千円)**  
国営施設応急対策事業宮川用水地区（平成28年度着工）に係る平成28年度の県負担金を負担します。

⑨ 国営等関連対策事業費 **1,291千円 (H27 : 1,425千円)**  
国営、公団営事業について、関係機関との綿密な連絡調整を行います。

(2) 国営等関連特別県単事業費 **3,000千円 (H27 : 8,050千円)**  
国営、公団営事業の受益地内において、国の補助事業で対応できない末端用水路および施設の整備を計画的に行い、事業全体の効果発現を図ります。

(3) 国営造成施設県管理事業費 **19,114千円 (H27 : 19,907千円)**  
国営かんがい排水事業中勢用水地区により造成された安濃ダムの適正な管理を実施します。

(4) 安濃ダム緊急施設整備事業費 **66,381千円 (H27 : 62,543千円)**  
国営中勢用水事業により造成された安濃ダム管理施設を改修し安全管理の維持向上を図ります。

(5) 高度水利機能確保基盤整備事業費〔70頁〕 **930,442千円 (H27 : 1,614,207千円)**  
**2,197,686千円 (H27年度2月補正)**  
農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効果的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等、高度な水利機能の確保に向けた生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

(6) 県営かんがい排水事業費〔70頁〕 **656,311千円 (H27 : 1,013,600千円)**  
**420,000千円 (H27年度2月補正)**  
県営かんがい排水事業費（一般型）  
農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

(7) 団体営かんがい排水事業費 **32,986千円 (H27 : 33,975千円)**  
① 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 **18,200千円 (H27 : 26,975千円)**  
団体営土地改良事業等により造成された農業水利施設について、不具合を生じる前に機

能診断および保全対策工事を行い、ライフサイクルコストの低減と施設の安全性の向上を図ります。

- ② 農業水利施設保全合理化事業費（機能保全計画策定事業） **14,786千円（H27：一千円）**  
農業用排水の機能診断および保全計画の策定を図ります。

**(8) 畑地帯総合農地整備事業費 9,288千円（H27：136,500千円）**

畑地帯総合整備事業費（担い手支援型）  
担い手の経営安定を図るため、畑作農業の担い手による経営面積が10%以上の地域において効率的な基盤整備と生産環境基盤整備を総合的に実施します。

**(9) 県単土地基盤整備事業費 105,527千円（H27:166,314千円）**

- ① 重点的に実施を必要とする小団地の整備、他事業関連、農村環境の整備事業等小規模な土地改良事業に対する補助を行います。  
② 土地改良施設整備補修事業に対する助成を行います。  
③ 集落機能の高度化を図るため、農道舗装、排水口整備などの集落営農に必要な基盤整備事業に対する補助を行います。

**(10) 土地改良推進事業費 1,795千円（H27:3,292千円）**

土地改良事業に関する苦情・紛争等の解決に対する助成を行います。  
また、基幹水利施設の適切な保全管理を行うため、施設管理者に対し、施設の計画的な点検・整備を通じたリスク管理技術等について現地で指導等を行うことにより、施設管理者の技術力向上、リスク管理技術等の習得を図ります。

## 2 安全・安心な農村づくり

**(1) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費〔71頁〕**

**488,532千円（H27：481,265千円）**

**225,250千円（H27年度2月補正）**

- ① 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費 **466,091千円（H27：468,755千円）**

**225,250千円（H27年度2月補正）**

国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。

- ② 県単予防保全調査・補修事業費 **22,441千円（H27：12,510千円）**

簡易的な機能診断および劣化防止対策工事を実施し、水利施設の保全を図ります。

**(2) 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費 5,885千円（H27：15,546千円）**

都市部などの人家が集中している箇所、老朽化等により著しく機能が低下しているパイプライン等の農業用施設について、管の破裂などの事故を防止するために必要な調査を行うとともに、事故発生時における補修等を緊急に行います。

## 3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

**(1) 県営水環境整備事業費 105,000千円（H27：152,000千円）**

農村地域特有の緑豊かな自然環境を基盤とし、居住快適性の確保に配慮した農村地域の整備や魅力ある農村景観の保全と改良等、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行います。

## 10. 農山漁村づくり課

農山漁村活性化班 TEL 059-224-2 5 1 8  
農地水保全班 2 5 5 1  
農村環境づくり班 2 6 0 2

FAX 059-224-3 1 5 3

E-mail nozukuri@pref.mie.jp

農山漁村と都市との交流や農山漁村のくらしの魅力発信、地域資源を活用した観光創出、自然体験活動の促進などにより、地域の特性を生かした多様な雇用機会の創出に取り組みます。

また、農業・農村が持つ多面的な機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設等の適切な保全など、多様な主体の自主的な活動を持続的に発展させていく仕組みづくりに取り組むとともに、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の整備を計画的・効率的・総合的に実施します。

### 農山漁村活性化班

#### 1 人や産業が元気な農山漁村づくり

##### (1) 三重まるごと自然体験促進事業費 [71 頁]

22,218 千円 (H27:21,766 千円)

豊かな自然を体験という形で生かし、国内外から人を呼び込み交流の拡大を図るため、自然体験活動の実践者等に対し、人材の育成、新たな自然体験プログラムの開発を支援するとともに、誘客イベントの開催、市町や活動団体、民間企業と連携した情報発信に取り組みます。

##### (2) 地域資源活用型ビジネス展開事業費

3,876 千円 (H27:5,215 千円)

農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保を図るため、都市との交流等により地域産品やサービスを提供する地域資源活用型ビジネスに取り組む人材を育成します。

##### ⑧ (3) 農山漁村観光創出促進事業費 [71 頁]

9,731 千円 (H27:一千円)

農山漁村地域への誘客促進を図るため、周辺地域や既存の観光資源と連携した観光メニューを創出できる人材を育成するとともに、地域観光をプロデュースする組織を支援します。

##### ⑧ (4) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 [71 頁]

3,439 千円 (H27:一千円)

県内外の若者等の農山漁村への移住促進を図るため、農林漁業体験や既移住者の体験を聞くツアーを実施するとともに、農山漁村の体験受け入れ体制づくりを支援します。

#### 2 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり

##### (1) 子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費

6,350 千円 (H27: 6,181 千円)

子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、県において農林漁業体験民宿の開業、体験指導者の育成、受け入れ地域の体制整備を支援します。

### 農地水保全班

#### 1 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

##### (1) 多面的機能支払事業費 [72頁]

1,069,103千円 (H27:1,162,763千円)

国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成など農業・農村地域の多面的機能を発揮させるため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む地域の活動組織に対し支援します。

- (2) **中山間地域等直接支払事業費〔72頁〕** **221,102千円（H27：216,384千円）**  
生産条件が不利な中山間地域等の農地の耕作放棄を未然に防止するため、平地地域との生産条件格差の一定額を農業者等に直接交付します。

## 2 人や産業が元気な農山漁村づくり

- (1) **ふるさと水と土保全対策事業費** **8,264千円（H27：9,930千円）**  
中山間地域等における農地等の多面的な機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員の資質向上等に取り組むとともに、地域が行う景観等の保全・創造活動を支援します。

- (2) **三重のふるさと応援カンパニー推進事業費** **3,373千円（H27：2,270千円）**  
地域住民の力だけでは、集落を維持していくことが困難な状況にある農山漁村地域と、社会貢献活動に取り組みたい企業とを結びつけることで、多様な主体が農山漁村地域を支えるような新しい関係づくりに取り組みます。

- (3) **山村振興特別対策事業費** **393千円（H27：599千円）**  
市町が山村振興法に基づく山村振興計画により整備した施設の適正な管理運用を図るため、現地調査を行うとともに、必要に応じて指導を行います。

## 農村環境づくり班

### 1 安心・安全な農山漁村づくり

- (1) **県営中山間地域総合整備事業費〔72頁〕** **385,010千円（H27：595,900千円）**  
中山間地域の活性化と集落機能の維持・強化を図るため、農業用排水路などの農業生産基盤整備と集落道路等の農村生活環境整備を総合的に実施します。
- (2) **団体営農村振興総合整備事業費** **93,181千円（H27：60,162千円）**  
地域における農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援します。
- (3) **県営農村振興総合整備事業費** **73,500千円（H27：84,000千円）**  
農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施します。

### 2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

- (1) **農村地域自然エネルギー活用推進事業費** **27,200千円（H27：258,800千円）**  
農村地域において、県内の農業用水における小水力発電の普及啓発等、ならびに農業用水等を活用した小水力発電等の施設整備を実施します。

### 3 生活排水対策の推進

- (1) **団体営農業集落排水整備促進事業費** **211,391千円（H27：333,314千円）**  
農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、および農業集落におけるし尿、

生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備を行う市町を支援します。

**(2) 団体営農業集落排水整備支援事業費** **30,884 千円 (H27:131,872 千円)**

農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善を図るため、汚水処理施設整備交付金（農業集落排水施設）に取り組む市町の起債償還に対して助成を行います。

## 11. 農地調整課

農地班 TEL 059-224-2550  
用地班 2549  
FAX 059-224-3153  
E-mail nochipref.mie.jp

食料の安定供給や多面的な機能の発揮が求められる農用地を良好な状態で確保するため、計画的な土地利用、農業振興地域の整備計画の適正な管理、土地改良区の組織および施設管理体制の整備を促進します。

### 農地班

#### 1 農業生産基盤の整備・保全

##### (1) 農地調整費

3,599千円 (H27 : 3,512千円)

農地法の適正な運用を図るため、許可事務および農事紛争調停並びに農地の権利移動借賃等調査等を実施するとともに、農地の一時転用を伴う砂利採取の認可事務を行い、農地法の適正な運用を図ります。

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努めます。

##### (2) 自作農財産管理費

19,985千円 (H27 : 19,605千円)

自作農創設特別措置法および旧農地法に基づいて取得した自作農財産（国有農地等・開拓財産）について管理し、財務省への引継ぎや売却・譲与等の処分を促進します。

### 用地班

#### 1 農業生産基盤の整備・保全

##### (1) 土地改良事業計画審査対策事業費

210千円 (H27:381千円)

土地改良事業計画の審査の委託に要する経費。

##### (2) 県単土地改良施設整備事業費

5,623千円 (H27 : 8,651千円)

県営事業で整備した土地改良施設のうち市町等への譲渡が滞っている施設について、施設の経年劣化や底地の未登記等の事由を解消し、過年度未譲渡施設の計画的な解消を進めます。

##### (3) 農地総務費

11,843千円 (H27 : 11,642千円)

用地・換地関係の苦情・紛争の早期解決を図るとともに、土地改良財産や自作農財産等を適切に管理します。



## 12. 獣害対策課

被害対策班 TEL 059-224-2017  
捕獲管理班 2020  
FAX 059-224-3153  
E-mail jtaisaku@pref.mie.jp

野生鳥獣による農林水産被害は、依然として深刻な状況にあることから、被害の軽減に向けて各市町等と連携し、獣害につよい地域づくりなどを進める「被害防止」、および野生鳥獣の捕獲力の強化などを進める「生息数管理」に取り組み、獣害対策を推進します。

また、これらの取組を強化するための基盤となる、人材育成や技術開発を含む「体制づくり」に取り組みます。

### 被害対策班

#### 1 獣害につよい農山漁村づくり

##### ⑧ (1) 獣害対策推進体制強化事業費〔72頁〕 14,209千円 (H27: 一千円)

地域ぐるみで取り組む集落体制づくりや、地域リーダーの育成・確保により獣害に強い集落を育成します。また、基盤となる基礎的な技術開発に取り組みます。

###### ① 獣害につよい集落体制づくりの推進

集落住民アンケートによる被害状況の把握や集落座談会の開催、技術実証圃を設置します。

###### ② 集落を指導する人材の育成

集落を先導するリーダーや捕獲技術の向上を図る人材育成研修を実施します。

###### ③ 「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催

先進の獣害対策事例紹介等により獣害に強い三重を推進するフォーラムを開催します。

###### ④ 「獣害につよい集落」等優良活動表彰の実施

獣害対策に取り組む優良活動集落事例を表彰し、被害防止活動の推進を図ります。

###### ⑤ 防護柵を一体的に活用したニホンジカの効率的な捕獲技術の実証

ニホンジカの行動特性を利用した効率的な捕獲を実証し、被害減少を図ります。

###### ⑥ WebGISを用いた住民の情報発信によるサルの追い上げの実証

ニホンザル被害対策として、地域が連携して追い上げを行う手法を構築・実証します。

##### ⑨ (2) 獣害に強い地域づくり推進事業費 252,214千円 (H27: 662,250千円)

獣害につよい集落活動の実践を支援するとともに、侵入防止柵の整備等の効果的な被害防除対策の導入、定着を図ることで、被害の減少に取り組みます。

###### ① 被害状況の調査

県内全集落代表者へのアンケート調査を実施し、被害感情や事業効果を検証します。

###### ② 集落ぐるみで取り組むニホンザル対策の推進

集落ぐるみで取り組むニホンザル対策に資材費等の支援を行う市町に対し助成します。

###### ③ 被害防止計画（市町）の達成に向けた支援

被害防止計画達成のため、地域獣害対策協議会が行う侵入防止柵等の整備を支援します。

##### ⑩ (3) 地域捕獲力強化促進事業費事業費 206,383千円 (H27: 19,013千円)

地域における効果的な捕獲を促進するための情報提供や、持続可能な捕獲体制構築のため

め、広域連携による一斉捕獲、市町内において実施する共同捕獲活動などを支援します。

- ① 地域の捕獲促進に向けた取組支援  
市町の「捕獲促進プラン」の作成、持続可能な地域捕獲体制の構築を支援します。
- ② 有害鳥獣捕獲活動への支援  
有害鳥獣捕獲を促進するため、市町が行う緊急捕獲活動に対し助成します。
- ③ 地域における持続的な捕獲活動および実施隊等の活動への支援  
広域連携捕獲や共同捕獲、鳥獣被害対策実施隊等の活動を支援する市町に対し助成します。

**⑧ (4) 条件不利地における獣害防除支援事業費〔73頁〕 22,529千円 (H27年度2月補正)**

条件不利地において、新規の就農や新たに高収益作物等を導入する場合に、獣害防止設備等の設置支援や、集中的な有害獣の捕獲を行うことで、農業の働く場を確保します。

- ① 獣害防止設備の設置に対する補助  
国の交付金事業対象外の不利な地理的条件下で獣害防止設備等の設置を支援します。
- ② 集中的な捕獲活動の実施  
集中的な有害獣の捕獲を行うことで、獣害を防ぎ安定的に生産できる環境を整備します。

## 捕獲管理班

### 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進

#### 1 野生鳥獣管理事業費

(1) 野生鳥獣捕獲管理事業費 **14,243千円 (H27 : 18,874千円)**

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣の捕獲・管理のため、鳥獣保護管理員を配置するとともに、狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許の交付および更新、狩猟者登録事務および鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の認可等を行います。

- ① 猟政行政事務  
適正な狩猟が行われるように狩猟者および狩猟団体等の指導や行政担当者および鳥獣保護管理員等の狩猟等に関する研修等を実施します。
- ② 狩猟免許事務  
狩猟免許試験を3回行います。又 狩猟免許更新講習会・適正検査を14回行います。狩猟免許更新講習対象者に対し、通知文書を発出します。
- ③ 狩猟者登録事務  
狩猟者登録を行うとともに、狩猟者登録証および狩猟者記章等を交付します。
- ④ 鳥獣等捕獲の許可等  
学術研究の目的、鳥獣による生活環境および農林水産業又は生態系に係る被害防止のため、鳥獣の捕獲および鳥類の卵の採取等の許可等を行います。また、鳥類の飼養や販売禁止鳥獣等の販売許可等の手続きが適正に行われるように指導します。さらに、県指定の特別保護区でおこなわれる工作物の設置行為等の許認可を行います。
- ⑤ 狩猟等安全対策費  
銃器の狩猟期前講習にかかる経費に対し、1/2以内で支援します。

(2) 野生鳥獣生息管理事業費 **3,017千円 (H27 : 5,485千円)**

鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区等の指定・管理とニホンジカの生息状況の

モニタリング調査を行います。

① 鳥獣保護管理事業

第1 1次鳥獣保護管理事業計画に基づく特定猟具使用禁止区域、鳥獣保護区、休猟区、新規指定、区域の拡大・縮小、期間の変更並びに更新を行います。第1 2次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画を策定します。

② 第二種特定鳥獣管理事業

特定鳥獣保護管理計画に基づき、ニホンジカの生息管理を推進するため、ニホンジカの生息状況のモニタリング調査を行います。

③ カワウコロニー調査事業

中部近畿カワウ広域協議会で検討される広域保護管理のための基礎資料とするため、カワウのコロニー調査を行います。

## 13. 森林・林業経営課

森林計画班 TEL 059-224-2564  
木材利用推進班 2565  
林業経営班 2563  
林業普及班 2991  
FAX 059-224-2070  
E-mail shinrin@pref.mie.jp

「もうかる林業」の実現をめざして、持続可能な林業生産活動の推進、林業・木材産業の担い手の育成、県産材の利用促進に取り組みます。

また、木質バイオマス発電事業における木質チップ需要を林業の下支えとし、素材生産量の増大や木材の安定供給体制の構築、木材輸出等の県産材の新たな需要拡大など、林業の活性化を図るため、川上・川中・川下の対策を一体的に取り組みます。

### 森林計画班

#### 1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

##### (1) 地域森林計画編成事業費

5,173千円(H27:11,150千円)

森林法に基づき県内の4つの森林計画区ごとに10カ年の地域森林計画を樹立し、地域特性に応じた森林施策の推進目標と森林整備の指針を明らかにします。

##### ⑧ (2) 特定水源地域適正管理推進事業費〔73頁〕

270千円(H27:一千円)

特定水源地域の適正な管理を推進するため、モデルとなる特定水源地域において、森林所有者や整備の状況等の調査を実施するとともに、森林所有者等を対象とした意見交換会を開催し、特定水源地域の保全と管理についての課題や対応を検討します。

##### ⑧ (3) 森林資源情報管理システム再構築事業費〔73頁〕

28,883千円(H27:一千円)

森林簿を含む森林資源情報等を一元的に管理する、森林資源情報管理システムの再構築を行います。

### 木材利用推進班

#### 1 県産材の利用の促進

##### (1) 「もっと県産材を使おう」推進事業費

6,023千円(H27:7,103千円)

品質や規格の明確な製材品である「三重の木」認証材をはじめとする県産材のPR、販路開拓等に取り組み、県産材の利用拡大を図ります。

##### ① 三重の木等利用拡大推進事業（補助）

「三重の木」認証事業者が連携して行う「三重の木」等をPRする取組を支援します。

##### ② 三重の木等利用拡大推進事業

工務店、建築設計士等と連携した県産材を使用した住宅の良さをPRするイベントの開催、首都圏の住宅関係展示会等での情報発信のほか、県産材の利用拡大に向けた研修会等を開催します。

- (2) **県産材需要拡大促進事業（森林・林業躍進プロジェクト事業費のうち）**〔74頁〕  
1,500千円（H27:2,439千円）  
消費者の木へのこだわりを醸成し、県産材の需要拡大を図るため、見える形での県産材の使い方のプロモーションに取り組みます。
- (3) **木質バイオマスエネルギー利用促進事業費** 3,246千円（H27:5,217千円）  
木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質チップ原料を供給する事業者の高性能林業機械の導入等の取組を支援します。
- (4) **木質バイオマス搬出支援事業（森林・林業躍進プロジェクト事業費のうち）**〔74頁〕  
5,000千円（H27:6,000千円）  
地理的に不利な東紀州地域から発電利用に供する木質バイオマス原料を安定的に供給するため、供給協定に基づく原木運搬を支援します。

## 林業経営班

### 1 持続可能な林業生産活動の推進

- (1) **林業・木材産業構造改革事業費** 265,683千円（H27:5,182千円）  
木材利用の拡大、木材の安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設の整備、高性能林業機械の導入等に対して支援します。
- (2) **森林整備加速化・林業再生基金事業費** 225,856千円（H27:1,141,000千円）  
林業の再生を図るため、三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、市町や林業事業体等が行う、路網の整備、森林境界の明確化、木材加工流通施設、木造公共施設等の整備を支援します。
- (3) **県産材輸出促進事業費**〔74頁〕 1,006千円（H27:2,570千円）  
木材の輸出促進を図るため、内装材用原木の新たな販路を開拓するための試験輸出や、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援します。
- (4) **システム販売推進事業（森林・林業躍進プロジェクト事業費のうち）**〔74頁〕  
254千円（H27:254千円）  
木材流通のコスト削減を図るとともに、製材工場等に県産材の原木を安定的に供給するため、「システム販売」に取り組む製材工場、森林組合、素材生産業者等を対象とした研修会や意見交換会等を開催します。
- (5) **造林事業費** 360,234千円（H27:341,692千円）  
158,667千円（H27年度2月補正）  
森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。
- (6) **低コスト造林推進事業費** 104,439千円（H27:142,499千円）  
伐採を控えている森林所有者の意欲を喚起し、植栽（再造林）から育林までの林業のトータルコストを抑える「新しい林業経営」を進めるため、低密度な植栽等による低コスト造林の取組を支援します。

## 2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

### (1) 森林環境創造事業費

77,521千円(H27:136,169千円)

23,660千円(H27年度2月補正)

所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、市町等が行う森林の適正な管理を促進します。

## 3 農林水産業と福祉との連携の促進

### ⑧ (1) 林業分野における福祉との連携推進事業費〔73頁〕

1,026千円(H27:一千円)

林業分野において福祉との連携を進めるため、林業事業者等に対する勉強会の開催や連携可能な福祉事業者の実態調査を行うとともに、障がい者の就労体験を通じた作業内容等の改善点の洗い出しを行います。

## 林業普及班

### 1 持続可能な林業生産活動の推進

#### (1) 森林経営計画作成推進事業費

18,222千円(H27:13,567千円)

林業事業者等による森林経営計画の作成を促進するため、境界確認や森林の管理・経営に関する森林所有者との合意形成活動、間伐を行うために必要な伐採木や路網の調査等を支援します。

#### (2) 自伐林家の意欲向上に向けた木の駅プロジェクト推進事業

(森林・林業躍進プロジェクト事業費のうち)〔74頁〕

679千円(H27:1,015千円)

素材生産量の増大に貢献する地域活動(木の駅プロジェクト)を県内各地に拡大するための研修等を実施します。

### ⑧ (3) 地域に活力を与える林業生産体制整備事業費〔74頁〕

5,315千円(H27年度2月補正)

低コスト造林を効果的に推進するため、コンテナ苗等の生産体制の整備に取り組みます。また、自伐型林業を活性化し、自立的な森林整備を促進するため、森林所有者等へ技術支援を行います。

## 2 林業・木材産業の担い手の育成

### (1) 林業担い手育成確保対策事業費

4,013千円(H27:4,180千円)

林業の担い手を確保・育成するため、高校生等への就業体験の開催や雇用の受け皿となる林業事業者の育成、労働災害の防止、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を養成します。

### ⑧ (2) 豊かな森と地域を担う人づくり事業費〔74頁〕

6,760千円(H27年度2月補正)

森林・林業のあるべき将来像や地域を担う人材およびその育成体制について「林業大学校」の設置を含めた検討を行うとともに、新規就業者や既就業者等を対象に、森林・林業の知識や技術を習得するための研修・講座を開講します。

### (3) 集材技術者育成支援事業(森林・林業躍進プロジェクト事業費のうち)〔74頁〕

868千円(H27:1,366千円)

主伐を実践できる人材を育成するため、新たに架線集材に取り組む林業事業者が行う、集材技術の研修等を支援します。

**(4) 林業人材育成・確保事業費**

**16,070千円 (H27:16,069千円)**

林業の担い手を確保するため、林業団体と連携し、高性能林業機械および森林作業道の作設オペレータの新規就業者の確保・育成や架線集材技術者の人材育成のための研修等に支援します。

<b>林業研究所</b>
--------------

**1 農林水産技術の研究開発と移転**

**(1) 林業技術開発事業費**

**884千円 (H27:1,703千円)**

森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、搬出間伐における最適な集材機械の選択に関する研究や、自然栽培可能な高温発生型きのこ栽培技術の開発のほか、木造長期優良住宅にも適用できるスギ厚板を用いた新しい床工法の開発等に取り組めます。

**(2) 林業技術高度化研究開発推進事業費**

**3,430千円 (H27:1,752千円)**

林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し、実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクト等を推進するとともに、成果を効率的にあげるための研究評価の実施や、林業・木材産業事業者に対する技術支援を行います。

## 14. 治山林道課

治山班 TEL 059-224-2575  
林道班 2574  
森林管理班 2573  
FAX 059-224-2070  
E-mail chirin@pref.mie.jp

森林等における自然災害から地域住民の生命・財産を保全するため、治山ダム等による復旧工事や予防工事を行うとともに、保安林において間伐等の森林整備を行い、保安林の機能を向上させるなど、災害に強い森林づくりを進めます。

また、森林整備の基盤となる林道の整備を行い、林産物の安定供給を推進するとともに、森林の持つ公益的機能が高度に発揮できる森林づくりに取り組みます。

### 治山班

#### 1 治山対策の推進

##### (1) 治山事業費

1,838,129千円 (H27 : 1,850,153千円)  
90,000千円 (H27年度2月補正)

山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに、水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備等を行います。

##### (2) 県単治山事業費

621,401千円 (H27 : 1,231,148千円)

山地災害危険地区における荒廃森林の復旧整備や、国補対象外の小規模な荒廃地等の復旧整備を進めます。

##### (3) 県単山地災害危険地対策事業費

812,300千円 (H27 : 460,741千円)

人家等に近接し緊急度が高く、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な山地災害危険地区の整備を行います。

##### (4) 治山施設災害復旧事業費

126,000千円 (H27 : 31,500千円)

平成27年度の豪雨等により被災した治山施設の復旧を行うとともに、平成28年度に林地荒廃防止施設に災害が発生した場合の復旧を行います。

##### ⑧ (5) 県単治山施設機能強化事業費〔75頁〕

16,975千円 (H27 : 一千円)

過去に整備した治山施設について、その施設を有効活用して機能強化を図るとともに、経年劣化等により機能低下が危ぶまれる施設の点検およびその結果に基づく補修・改修を行います。

##### (6) 災害に強い森林づくり推進事業費

720,084千円 (H27 : 637,243千円)

「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。



## 林道班

### 1 持続可能な林業生産活動の推進

#### (1) 林道事業費

397,461千円 (H27:575,575千円)

木材の生産や運搬に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良などを実施します。

#### (2) 県単林道事業費

18,043千円 (H27:24,570千円)

森林の適正な維持管理により森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、林産物の安定供給を図るため、林道事業(国補事業)の対象とならない小規模な林道の開設や改良等の基盤整備を進めます。

#### (3) 林道施設災害復旧事業費

665,000千円 (H27:615,000千円)

自然災害により被災した林道施設の復旧を支援します。

#### ⑧ (4) 林道長寿命化促進事業費〔75頁〕

70,470千円 (H26:一千円)

林道橋梁の長寿命化を図るため、機能が低下した林道橋梁について、点検診断と診断結果に基づく橋梁の補強および更新等を支援します。

## 森林管理班

### 1 林業の振興と森林づくり

#### (1) 保安林整備管理事業費

10,964千円 (H27:8,164千円)

地域森林計画に基づき、水源の涵養、災害の防備、生活環境の保全・形成、保健休養機能等の発揮が特に必要な森林を保安林に指定するとともに、適正な維持管理を行い、森林の保全を図ります。

#### (2) 森林病虫害等防除事業費

1,101千円 (H27:1,702千円)

森林病虫害等防除法に基づき指定した「保全すべき松林」に対し、重点的に松くい虫防除を実施し、被害の拡大防止に努めます。

〔松くい虫防除(地上散布、伐倒駆除、特別伐倒駆除)、その他病虫害防除〕

#### (3) 県行造林事業費

42,162千円 (H27:41,326千円)

県内14市町3,490haの森林に地上権を設定した県行造林において、「三重県県行造林経営計画」に基づき当該森林の経営・管理を行います。

## 15. みどり共生推進課

みどり推進班 TEL 059-224-2513  
野生生物班 2578  
自然公園班 2627  
FAX 059-224-2070  
E-mail midori@pref.mie.jp

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町と連携して着実に進めます。また、県民の皆さんに税が有効に活用されていることを理解していただくため、様々な機会をとらえた事業の取組紹介や成果発表会などを開催します。

また、指定70周年を迎える伊勢志摩国立公園において、全国エコツーリズム大会を開催するなど、美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツーリズムの取組を促進するとともに、自然公園施設の整備等を行います。

### みどり推進班

#### 1 みんなで支える森林づくりの推進

##### (1) みえ森と緑の県民税市町交付金事業費 406,376千円 (H27: 395,250千円)

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」および「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。

##### (2) みんなでつくる三重の森林事業費 1,557千円 (H27: 2,456千円)

様々な主体による森林づくり活動や緑化活動への参画を進めるため、県民、企業、NPO等への情報提供や支援を行います。

##### (3) 森を育む人づくりサポート体制整備事業費 30,000千円 (H26: 16,500千円)

森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を開設するとともに、森林環境教育指導者や森づくり技術者を育成します。また、森林環境教育や木育、森林づくり活動を広めるための基本計画の策定などを行います。

### 野生生物班

#### 1 貴重な生態系と生物多様性の保全

##### (1) 希少生物保全事業費 625千円 (H27: 701千円)

人と自然が共生できる地域環境をつくるため、特に重要な希少野生動植物の生息・生育状況調査や県指定希少野生動植物種の指定を進めるとともに、盗掘防止パトロールや保全活動の実施、外来生物対策の普及啓発を促進します。

##### (2) 野生生物保護事業費 2,378千円 (H27: 2,854千円)

多様な自然環境の保全、野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対策、子どもたちが参加する自然観察会等を行います。また、貴重な自然環境を保全するため、自

然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行います。

## 自然公園班

### 1 自然とのふれあいの促進

#### (1) 自然環境保全対策事業費 **443 千円 (H27 : 762 千円)**

優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の自然公園の適正な保全等を行います。また、自然公園等において生態系の維持や回復が必要な地域の調査や対策を関係者と協力して実施します。

#### (2) 自然公園利用促進事業費 **22,613 千円 (H27 : 24,185 千円)**

県民の自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適正な維持管理を行います。

#### (3) 森林公園利用促進事業費 **50,850 千円 (H27 : 79,876 千円)**

森林環境教育や自然とのふれあいの拠点施設である三重県民の森など、森林公園の適切な維持管理を進めるとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用増進を図ります。

#### (4) 伊勢志摩国立公園指定 70 周年記念事業費〔75頁〕 **10,000千円 (H27 : 42,029千円)**

平成 28 年に指定 70 周年を迎える伊勢志摩国立公園において、「全国エコツーリズム大会」の開催や国内外への情報発信等に取り組み、国立公園が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツーリズムの取組を促進します。

## 16. 水産資源課

水産政策班	TEL 059-224-2 5 2 2
水産増殖班	2 5 8 4
水産流通班	2 5 1 5
漁業調整班	2 5 8 8
取締・漁船班	2 5 9 0
	FAX 059-224-2 6 0 8
	E-mail suisan@pref.mie.jp

もうかる水産業の実現をめざし、「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、地域の水産業や漁村の活性化に向けた取組を支援するとともに、県産水産物の高付加価値化や販路拡大、海女漁業や養殖業の振興に加え、海外の和食人気の高まりを好機ととらえた輸出の促進に取り組みます。

また、持続的な水産業の確立に向け、積極的な資源の増大を図る栽培漁業の推進や漁業者による資源管理体制の構築を図ります。

### 水産政策班

#### 1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

##### (1) 水産調整費

**2,584千円 (H27:2,057千円)**

日本水産資源保護協会など全国規模の水産団体等に参画し、水産施策を検討する上で必要となる水産関係の新技术や漁海況の情報の収集を行います。

#### 2 農林水産技術の研究開発と移転

##### (1) 水産業技術開発推進費

**66,690千円 (H27:81,420千円)**

水産業を支える技術開発をめざし、水産物の産地間競争力を高める新品種や優良品種の作出および高品質化を図るとともに、資源管理の推進や栽培漁業、養殖業等つくり育てる漁業の推進に必要な技術を開発します。

##### ① みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費

**3,215千円 (H27:5,241千円)**

本県の養殖魚の大半を占めるマダイと他の魚種を組み合わせる養殖する三重県型の「複合養殖」モデルの確立をめざします。また、餌料コストの削減や魚病リスクの低減のための試験を実施し、技術の高度化を図ります。

##### ② 水産関係県単経常試験研究費

**5,323千円 (H27:5,535千円)**

「アユ資源回復のための放流効果向上対策事業」「英虞湾漁場環境基礎調査」「革新的イセエビ幼生飼育技術の開発」「伊勢湾の複合型藻類養殖技術開発事業」など魚介藻類の増養殖技術、本県沿岸域における漁業生産性向上のために緊急に対応を要する技術開発、漁場環境のモニタリング、内水面調査等、地域のニーズに対応するための調査研究を実施します。

##### ③ 資源評価調査事業費

**20,486千円 (H27:15,026千円)**

漁獲統計資料の解析、生物測定調査や調査船調査の結果に基づき、イワシ類、サバ類などの資源量の評価を行い、漁獲可能量を算出するための基礎資料を収集します。

##### ④ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費

**2,267千円 (H27:2,252千円)**

マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、漁獲データや生物調査結果等の収集・解析を行います。

##### ⑤ 熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費

**2,290千円 (H27:2,289千円)**

熊野灘沿岸域で発生する大規模有害赤潮の発生を事前に予察する技術を開発し、漁業被

害の軽減を図ります。

- ⑥ **新しい真珠養殖技術実証化事業費** **1,200千円 (H27:2,396千円)**  
真珠養殖業の振興を図るため、高品質真珠の生産に係るアコヤガイの育種および養殖技術の開発に関する研究を行います。
- ⑦ **水産業技術高度化研究開発推進事業費** **31,909千円 (H27:48,681千円)**  
「アサリ資源回復のための母貝・稚貝・生育場の造成と実証」「新技術による地場種苗を活かしたマガキ養殖システムの開発」など漁業者が抱える漁業生産技術の課題解決とさらなる技術向上に資する研究プロジェクトを推進します。

- (2) **水産業試験研究管理費** **50,195千円 (H27:49,711千円)**  
水産研究所および所属調査船の維持管理を行います。

- ⑨ (3) **水産業研究施設機器整備費** **70,097千円 (H27:—千円)**  
船舶安全法に基づいて、調査船「あさま」が定期検査を受検します。

## 水産増殖班

### 1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

- (1) **海女漁業資源増大対策事業費** **5,137千円 (H27:9,856千円)**  
海女の漁業収入の増加を目的として、資源減少が著しいアワビの大型種苗の放流効果の検証やアワビとともに海女の収入を支えている赤ナマコ種苗の量産技術の確立に取り組みます。
- (2) **「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費** **515千円 (H27:936千円)**  
海女の高齢化を踏まえた効率的な漁獲方法の検討など、海女漁業の継続に向けた取組を支援します。

- ⑨ (3) **海女の所得向上支援事業費〔75頁〕** **1,771千円 (H27年度2月補正)**  
海女漁業や海女文化の振興による地域活性化を目的に、海女自身が参加し、関係市、県、関係機関等とともに設立された海女振興協議会の活動を通じて、漁獲物の付加価値向上等、収入向上に向けた取組を支援します。

- ⑨ (4) **養殖経営強化支援事業費〔76頁〕** **2,899千円 (H27年度2月補正)**  
養殖業が重要産業である南部地域において、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組を行うグループを支援します。

- ⑨ (5) **三重ノリ生産・販売体制構築事業費〔76頁〕** **1,504千円 (H27:—千円)**  
アサクサノリの生産体制構築および県産黒ノリの販売戦略の構築に向けた取組を支援します。

- (6) **持続的な水産物供給体制構築事業費** **940千円 (H27:1,266千円)**  
養殖水産物の新規疾病への対応、環境浄化機能を有する藻類養殖の展開により、持続的な水産物供給体制の構築を進めます。

### 2 資源管理・漁場環境保全等の推進

- (1) **栽培漁業推進事業費** **61,711千円 (H27:63,132千円)**  
三重県栽培漁業基本計画に基づき、沿岸の水産資源の維持増大を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）においてヒラメ、トラフグ、クルマエビなどの放流用種苗の生産供給を

行います。

- (2) 栽培漁業センター整備費 172千円 (H27: 215千円)  
三重県栽培漁業基本計画に基づく効果的な放流を実施するため、栽培漁業センターの種苗生産施設の適切な管理と修繕を実施します。

### 3 農水産物の安全・安心の確保

- (1) 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費 1,426千円 (H27:1,473千円)  
水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

## 水産流通班

### 1 高い付加価値を生み出す水産業の確立

- (1) 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費 2,672千円 (H27:4,822千円)  
県内水産物の輸出を促進するため、JETROおよび県輸出促進協議会と連携を図りながら、輸出対象国での販売促進や商談業務などの取組を進めるとともに、生産・加工施設におけるHACCP認証の所得および更新が円滑にできる体制を整えます。
- (2) みえの魚食普及推進事業費 1,192千円 (H27:2,551千円)  
平成27年度に認定した三重県魚食リーダーを活用し、消費者が多く集うイベント等において、簡単に調理できる魚料理の実演や魚に関する情報発信を行うことで、家庭で魚を食べることを普及します。  
また、三重県魚食リーダーおよび魚食普及の実践に定評のある専門家を講師とする魚料理教室を開催し、参加者に魚の調理方法を伝え、魚の調理離れの解消につなげます。
- ⑧ (3) 首都圏等への県産水産物BtoB販売促進事業費〔76頁〕 10,992千円 (H27年度2月補正)  
首都圏等大消費地の流通関係者、量販店、飲食店等のビジネスパートナーに向けた情報発信イベントや商談の場を創出し、漁業者など県産水産物に関する専門的な知識を有する人材の派遣・活用を通じて、県産水産物の認知度向上や販売促進を図ります。
- ⑧ (4) 地域水産物・食文化と観光との連携事業費〔76頁〕 5,018千円 (H27年度2月補正)  
鳥羽志摩地域における魅力的な水産物・食文化および関連する文化や観光地を調査し、それらに関連づけ、漁業者・観光業者をはじめ地域が一体となって情報発信します。

## 漁業調整班

### 1 資源管理・漁場環境保全等の推進

- (1) 漁業管理事務費 2,537千円 (H27:2,843千円)  
遠洋・沿岸・沖合漁業等が行われるすべての水面における漁業調整、漁場利用の合理化の推進、海面および内水面漁業における漁業の許認可および漁業権免許事務などを行います。
- (2) 資源管理体制・機能強化総合対策事業費 6,772千円 (H27:8,781千円)  
漁業者自らが取り組む資源管理計画の策定促進および策定に必要な情報提供を行うとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。また、国の漁獲可能量制度(TAC制度)に基づき、必要な情報の収集・整理および国への報告等を行うとともに、必要に応じて漁獲制限等の措置を実施します。

## 2 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進

### (1) 内水面域振興活動推進事業費

2,096千円 (H27:3,646千円)

内水面漁業の振興を促進するため、内水面漁業協同組合等が行うアユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策を支援します。また、ウナギ資源の持続的な利用を図るため、ウナギ養殖業者に対する資源管理に係る指導等を行います。

## 3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

### (1) 遊漁調整費

636千円 (H27:620千円)

海面における遊漁等海洋性レクリエーションと漁業との海面利用調整を図り、秩序ある海面利用を促進するとともに、遊漁船業者の登録事務や立入検査などを行い、遊漁者の安全確保を図ります。

## 取締・漁船班

## 1 資源管理・漁場環境保全等の推進

### (1) 漁船登録事務費

5,720千円 (H27:5,619千円)

漁船の建造許可、登録、検認等を行います。

### (2) 漁業監督費

28,667千円 (H27:27,538千円)

漁業秩序を維持するための漁業取締業務を実施するとともに漁業取締船の機能向上と維持管理を行います。

### (3) 漁業取締船整備費

29,123千円 (H27:588,382千円)

船舶安全法に基づいて、漁業取締船「伊勢」が中間検査を受検します。

## 17. 水産経営課

漁協班 TEL 059-224-2582  
漁業経営班 2606  
FAX 059-224-2608  
E-mail suikeiei@pref.mie.jp

「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、漁業協同組合が地域水産業の振興に中核的な役割を担えるよう組織の強化・健全化を促進します。

また、新規就業者の支援や水福連携の推進などによる多様な担い手の確保・育成、新技術の導入の促進などによる漁業者の経営力向上に取り組むとともに、これら施策を円滑に推進するため、水産業普及指導員による支援の充実を図ります。

### 漁協班

#### 1 漁業協同組合の組織強化

##### (1) 漁業協同組合組織強化事業費

###### ① 漁協合併等対策指導事業費

1,249千円 (H27 : 1,115千円)

県漁連が行う合併推進活動等に対し補助を行うとともに、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導および監督に取り組みます。

### 漁業経営班

#### 1 多様な担い手の確保・育成

##### (1) 新規漁業就業者定着支援事業費

1,885千円 (H27 : 3,803千円)

漁業就業に興味を持つ若者等が、漁業の知識や技術習得に取り組む際や就業直後の初期投資費用の負担軽減、収入の安定を図る対策を実施し、水産業の担い手の確保・育成を図ります。

###### ① 漁業担い手対策協議会運営事業補助金

多様な担い手確保・育成に向けて、市町、漁連等関係機関で構成される三重県漁業担い手対策協議会の運営を支援します。

###### ② 新規就業者漁船・漁具・水産機器等リース事業補助金

就業直後の初期投資費用軽減を目的に、漁業協同組合が新規就業者にリースするための漁船や漁具、水産機器等を整備する経費を補助します。

###### ③ 新規就業者臨時雇用経費補助金

新規就業者の不安定な収入対策として漁業協同組合が指導事業等で新規就業者を臨時雇用した際の経費を補助します。

##### (2) 漁業の担い手人材育成・確保事業費

3,600千円 (H27 : 4,481千円)

漁業者の減少・高齢化が進む中、将来にわたる三重県漁業の持続的発展をめざし、意欲ある新規漁業就業希望者の円滑な育成・確保に取り組んでいます。

###### ① 新規就業希望者の育成

漁師塾の塾生を派遣し、座学を1ヶ所で実施することにより、さらなる漁業担い手の育成・確保に取り組んでいます。

###### ② 新規就業者の定着への支援

就業から5年未満の自営漁業者を主な対象に経営スキルアップ研修会を開催し、希望者には、経営の専門家を派遣し、経営スキル向上に取り組んでいます。

###### ③ 新規就業者の受入体制の構築

新規就業者を雇用・指導する人材を対象に支援事業を活用した雇用・研修生受入研修会



等を開催します。また、漁師塾の運営者等、新規就業者の受入に取り組むリーダーの育成を目的に、技術教育手法等の研修会を開催します。

- ⑧ (3) **かがやく水産女性ネットワーク構築事業費〔77頁〕** **1,036千円 (H27年度2月補正)**  
水産業における女性の活動を促進するため、シンポジウムの開催等により、女性が交流し、互いの活動をさらに発展させるとともに、女性の活躍をPRする冊子を発行します。
- ⑧ (4) **漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費〔77頁〕** **1,746千円 (H27年度2月補正)**  
県内の高校生又は大学等の学生に対し、県内漁業への就労体験機会を提供し、漁業の魅力を体験させることで、就業先として三重県の漁業を選択する若者の増加を図ります。
- ⑧ (5) **水福連携による担い手育成事業費〔77頁〕** **2,977千円 (H27年度2月補正)**  
福祉事業所等の漁業参入を支援することで、障がい者の働く場を創出するとともに、新たな漁労関係作業委託の創出や福祉事業所職員等の漁業知識の向上等に取り組みます。

## 2 漁業者の経営力向上

- (1) **水産業改良普及事業費** **3,330千円 (H27: 2,426千円)**  
水産業普及指導員を配置し、漁業者や漁業者グループに対して最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術の指導・助言を行うなど、意欲ある経営体の育成・確保に努めます。
- (2) **漁業近代化資金融通事業費** **66,178千円 (H27: 73,991千円)**  
漁業者が金融機関から借り入れる長期の施設資金および負債整理資金等に対し利子補給を行うことにより、経営の近代化や固定化債務の整理による経営の再建等を支援します。
- (3) **沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金** **759千円 (H27: 1,360千円)**  
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出します。
- (4) **沿岸漁業改善資金貸付事業費（特別会計）** **178,094千円 (H27: 93,444千円)**  
新たに漁業経営を開始しようとする青年漁業者等に無利子の資金を貸し付けることにより、沿岸漁業の経営の改善等を支援します。
- (5) **漁業共済推進事業費** **16,752千円 (H27: 17,024千円)**
  - ① 漁業共済推進事業費  
漁業者が、異常事象などによって受ける損失を補てんする漁業共済への加入を推進するとともに、異常な赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を漁業共済（赤潮特約）事業費補助金により補助します。
  - ② 漁業経営セーフティーネット推進事業費  
燃油価格や配合飼料価格の高騰に備え、漁業者と国が資金を積立て、一定の基準を超えた場合に補てん金が支払われる漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進します。

## 18. 水産基盤整備課

漁港・海岸整備班 TEL 059-224-2598  
漁場・漁村整備班 2597  
水産基盤管理班 2609  
FAX 059-224-2618  
E-mail suikiban@pref.mie.jp

三重県は、全国でも有数の漁獲高を誇る水産県であり、県内 73 漁港（県営 12、市町営 61）を中心に、さまざまな漁業が営まれています。しかしながら、漁獲量が減少するとともに魚価が低迷し、さらには、漁業者の高齢化、後継者不足など、漁業を取り巻く状況は厳しさを増しています。また、漁港海岸は、多くの施設が築後 50 年程度経過しており老朽化が進んでいる状況です。

このようなことから、漁場環境の保全に向けた藻場・干潟等の再生保全、地震・津波への対応や持続的な水産業を実現するための生産基盤の整備、住民が安心して快適に生活できる漁村の整備に総合的に取り組みます。

### 漁港・海岸整備班

#### 1 海岸保全の推進

##### (1) 県営漁港海岸保全事業費〔78頁〕 231,673千円（H27：343,950千円）

南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策）を図るとともに、地震・津波対策の計画を策定し、防災・減災対策の新たな展開を図ります。

また、漁港海岸施設の老朽化などを踏まえた長寿命化計画を早急に策定し、計画的な施設整備（修繕）を図ります。

##### (2) 県営受託漁港海岸保全事業費 126,000千円（H27：189,000千円）

南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策）を行うため、公益上特に必要があると認める地域の堤防や護岸等について、県が市町から受託し事業を実施します。

#### 2 水産業の振興

##### (1) 県営水産物供給基盤機能保全事業費 128,000千円（H27：210,325千円）

県民の安全・安心の確保を図るため、漁港施設の老朽化などを踏まえた機能保全計画を早急に策定し、災害時に本来の機能が発揮できるよう保全工事を実施します。

##### (2) 市町営水産物供給基盤機能保全事業費 259,030千円（H27：178,980千円）

県民の安全・安心の確保を図るため、漁港施設の老朽化などを踏まえた機能保全計画を早急に策定し、災害時に本来の機能が発揮できるよう保全工事を行う市町に対して助成します。

##### (3) 県営漁港施設機能強化事業費〔78頁〕 267,750千円（H27：408,500千円）

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤、護岸の改修や岸壁の耐震化等の整備を実施します。

##### (4) 市町営農山漁村地域整備事業費 164,360千円（H27：203,270千円）

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤等を整備する市町および漁村

地域の就労環境並びに生活環境の改善を図る市町に対して支援します。

- (5) **県営漁港関連道路事業費** **74,600千円 (H27 : 209,450千円)**  
漁獲物・漁業用資材の輸送の合理化を図るため、関連道路の整備を実施します。
- (6) **県営水産生産基盤整備事業費** **241,400千円 (H27 : 168,000千円)**  
水産物の生産機能の強化および緊急物資の確保を図るため、防波堤および耐震岸壁等の整備を実施します。
- (7) **県営漁港施設等災害復旧事業費** **231,000千円 (H27 : 204,750千円)**  
災害により被害を受けた漁港、海岸施設の機能を、県においてすみやかに復旧します。

## 漁場・漁村整備班

### 1 水産業の振興

- (1) **三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費 [78頁]** **315,000千円 (H27 : 210,000千円)**  
青ノリ、真珠等の品質向上および海域環境の改善を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去します。
- (2) **海女漁業等環境基盤整備事業費 [79頁]** **448,900千円 (H27 : 570,642千円)**  
浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生により、海女漁業等の漁業生産力ならびに水質浄化機能の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場の造成を実施します。
- ⑨ (3) **伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費 [79頁]** **140,494千円 (H27 : -千円)**  
伊勢湾漁業の主要魚種であるアサリが激減し危機的状況にある資源を復活させるため、アサリの浮遊幼生が大量に発生する母貝場づくり、河口域に定着した稚貝の大量移殖放流システムづくり、河川に堆積した土砂を活用した干潟や浅場の造成などを実施します。
- (4) **広域漁場整備事業費** **120,750千円 (H27 : 92,400千円)**  
漁場利用が広範囲にわたる規模の大きな魚礁や増殖場などの漁場施設の整備を図ることにより、水産資源の持続的利用と安定供給に資するため、漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備します。
- (5) **水産多面的機能発揮対策事業費** **9,358千円 (H27 : -千円)**  
水産多面的機能を発揮させることにより、水産業・漁村の活性化を図っていくため、漁業者等から構成される活動組織が行う干潟・藻場の再生や保全活動に対して助成します。
- (6) **強い水産業づくり施設整備事業費** **231千円 (H27 : 242千円)**  
**310,561千円 (H27年度2月補正)**  
水産業の健全な発展および水産物の安定供給を図るため、漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を行う市町、漁業協同組合等に対して助成します。
- (7) **水産関係施設機能保全等支援事業費** **1,163千円 (H27 : 2,280千円)**  
地域漁業の持続的な発展を図るため、既存施設の機能保全や省力化、省エネルギー化並び

に環境対策等に係る施設整備を行う市町、漁業協同組合等に対して助成します。

## 2 水環境の保全

- (1) **漁業集落排水整備支援事業費** **7,400千円 (H27 : 8,300千円)**  
漁村の生活環境および水域環境の改善を図るため、市町が行う漁業集落排水整備の起債償還に対して支援します。

# 水産基盤管理班

## 1 水産業の振興

- (1) **漁港管理費** **4,205千円 (H27 : 4,138千円)**  
県が管理する漁港および漁港海岸を安全かつ快適に利用していただけるよう、巡視による危険箇所の確認等、適切な施設の維持管理を行います。
- (2) **県単漁港改良事業費** **76,137千円 (H27 : 62,400千円)**  
国の採択基準に満たない小規模な漁港および漁港海岸施設の改良事業を実施するとともに、同様の事業を実施する市町に対して助成します。
- (3) **漁港・海岸維持修繕事業費** **42,451千円 (H27 : 29,100千円)**  
県が管理する漁港および漁港海岸において、漁港および海岸保全施設の小規模な維持修繕を行います。
- (4) **県単漁港環境整備事業費** **11,200千円 (H27 : 11,000千円)**  
県が管理する漁港区域内の環境を良好に維持するため、区域内の清掃・美化活動等を行います。
- (5) **県単沿岸漁場整備事業費** **24,604千円 (H27 : 30,751千円)**  
県有施設の補修・維持管理や、広域的な漁場整備又は漁場保全の計画等に関する調査研究を行うとともに、国の採択基準に満たない小規模な事業を実施する市町等に対して助成します。
- (6) **漁港海岸漂着物等処理推進事業費** **2,075千円 (H27 : 2,075千円)**  
県が管理する漁港海岸において、海岸の良好な景観および環境の保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理を実施します。

### 第3 平成28年度主要事業及び新規事業



### 3. フードイノベーション課

事務事業名	みえフードイノベーション総合推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組みます。また、各研究所と事業者等との連携を促進することにより、商品化につながる技術の開発・移転や生産体制の強化等を進めます。</p> <p>(1) みえフードイノベーション・ネットワーク運営事業  (2) みえフードイノベーション・プロジェクト創出事業  ・資源活用プロジェクト支援事業  ・システム構築プロジェクト支援事業  ・産地形成・地域活性化プロジェクト支援事業  (3) みえフードイノベーション6次産業化支援事業</p>
県予算額	123,320千円（H27 215,204千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション創出支援班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10・国1/2（6次産業化ネットワーク活動交付金、地方創生推進交付金）、一部県費

事務事業名	みえの農林水産物の魅力総合発信事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>伊勢志摩サミットを契機として高まる県産農林水産物の認知度をさらに向上させるため、首都圏等における三重の食魅力発信やブランド力育成に取り組みます。</p> <p>(1) 首都圏等での情報発信事業  (2) ブランド力向上事業</p>
県予算額	18,421千円（H27年度2月補正）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション創出支援班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	みえジビエ拡大・活用事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>みえジビエの販路拡大に向け、登録事業者などによる「みえジビエ推進協議会（仮称）」の設立や運営を支援するとともに、統一したブランドイメージによる首都圏等でのPRに取り組みます。また、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用し、企業と連携した「みえジビエ」商品の開発や販売促進に取り組みます。</p> <p>(1) みえジビエビジネス環境整備事業  (2) みえジビエ首都圏等情報発信事業  (3) みえジビエインバウンド促進事業</p>
県予算額	10,947千円（H27年度2月補正）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション創出支援班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	戦略的ブランド化推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして評価・認定します。さらに、認定審査の過程で、申請事業者取組について、強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、フィードバックすることで事業者の育成支援につなげます。</p>
県予算額	2,704千円（H27 5,524千円）
担当課・班	フードイノベーション課 県産品魅力アップ支援班（059-224-2395）
（備考）	

事務事業名	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>県内農林水産物の旬のおいしさや機能性などの魅力を消費者にわかりやすく説明することで購買意欲を高め、地産地消による地域内流通を活発にするとともに、学校給食での県産食材の導入により、食育を推進し、農林水産業への理解醸成に取り組みます。</p> <p>また、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」や「みえ地物一番の日」キャンペーンに関する情報発信を行うことで、食の絆（信頼）の醸成を進め、県民の県産品に対する満足度の向上に努めます。</p>
県予算額	1,604千円（H27 3,022千円）
担当課・班	フードイノベーション課 県産品魅力アップ支援班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国10/10・1/2（地域食文化魅力再発見食育推進事業費）



事務事業名	みえの食バリューチェーン構築事業費（平成27年度～）
事業の概要	<p>消費者ニーズに対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備とあわせ、ICTやビッグデータの活用に取り組みます。</p> <p>また、先進的な取組を行う国内外地域との連携を強化し、食産業のさらなる振興につなげます。</p> <p>(1) バリューチェーンの形成に向けた推進体制整備事業  (2) ICT事業環境整備事業  (3) バリューチェーン形成プロジェクト事業  (4) 地域間連携促進事業</p>
県予算額	11,689千円（H27年度 25,008千円）
担当課・班	フードイノベーション課 県産品魅力アップ支援班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

## 5. 担い手支援課

事務事業名	地域活性化プラン推進事業費（平成23年度～）
事業の概要	<p>地域の農業者をはじめさまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。</p> <p>(1) 地域活性化プラン策定支援推進事業  (2) 地域活性化プランスタートアップ促進事業</p>
県予算額	3,938千円（H27 7,344千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	

事務事業名	中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費（平成27年度～）
事業の概要	<p>中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「農村生活サポートサービスの実践」に係るモデル地域において、中山間地域農業を起点とした雇用の創出などを図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会の創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを推進します。</p> <p>(1) 中山間地域農業雇用創出プロジェクト推進事業  (2) 農業を起点とした雇用創出モデルプロジェクト事業  (3) 中山間地域農村地域団体スタートアップ促進事業</p>
県予算額	24,700千円（H27年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	若者農村移住チャレンジ応援事業費（平成28年度～）
事業の概要	都市部の若者等の農村への移住を促進するため、「農業・農村資源の活用による農村での多様な働き方実践モデル」の創出や都市部の若者等へのPR、支援体制の構築に向けたワークショップの開催等に取り組みます。 (1) 農業・農村資源の活用による農村での多様な働き方実践モデルの創出 (2) 都市部の若者等への農村移住のPR (3) ワークショップ・フォーラムの開催
県予算額	8,250千円（H27年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	農山漁村新規ビジネス創出人材育成・確保事業費（平成27年度～）
事業の概要	農山漁村を活性化するため、新規ビジネスへの就業希望者と新規ビジネス展開に意欲的な農業法人等を公募・マッチングし、農業法人等において実践的な訓練を実施することで、地域資源を活用した新商品開発、販路の開拓、農家民宿やレストラン等の新規ビジネスを創出する人材を育成し、地域への定着を図ります。 (1) 人材の募集・農業法人等とのマッチングの実施 (2) 専門研修、雇用型訓練の実施
県予算額	15,531千円（H27 12,130千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10（委託費）

事務事業名	農業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことのできる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。 （継続課題：24課題、新規課題：26課題） <代表例> ・ICTを用いた総合的技術による農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立 ・種子繁殖型イチゴ品種「よつぼし」の全国展開に向けた省力栽培体系とICTによる生産者ネットワークの確立 ・新たな販売形態「粒ブドウ」出荷を実現する省力生産および流通・貯蔵技術の確立
県予算額	144,352千円（H27 152,193千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	農業研究所（0598-42-6354）が実施

事務事業名	畜産業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことのできる高度な技術課題を解決するための研究開発に取り組みます。 （継続課題：2課題、新規課題：1課題） ・栄養収量の高い国産飼料の低コスト生産・利用技術の開発 ・家畜の生涯生産性向上のための育種手法の開発 ・飼料用米を活用した肉用鶏初生雛の成長促進技術の開発
県予算額	6,290千円（H27 2,182千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	畜産研究所（0598-42-2029）が実施

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち経営体育成支援事業費（平成25年度～）
事業の概要	人・農地プランおよび経営体育成支援計画が作成された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。（事業実施主体：市町）
助成対象等	地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）
県予算額	44,170千円（H27 44,260千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 補助率：3/10以内

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 担い手確保・経営強化支援事業費〔T P P対策〕（平成28年度～）
事業の概要	人・農地プランを策定し農地中間管理事業を活用した地域の認定農業者等に対して、農業用機械・施設等の導入を支援します。（事業実施主体：市町）
助成対象等	農地中間管理事業を活用した地域の認定農業者等（補助金の交付先：市町）
県予算額	60,060千円（H27 ー 千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 補助率：5/10以内

事務事業名	農用地利用集積特別対策事業費のうち 人・農地プラン作成事業、機構集積協力金（平成24年度～）
事業の概要	市町が行う人・農地プランの作成活動に要する経費への助成および人・農地プランに位置づけられた中心経営体への農地集積に協力する者に対して、市町を通じて協力金を交付します。
助成対象等	市町、農地集積に協力する者（要件あり）
県予算額	356,430千円（H27 546,600千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10・1/2 補助率：定額

事務事業名	農地中間管理機構事業費（平成26年度～）
事業の概要	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。
助成対象等	（公財）三重県農林水産支援センター
県予算額	121,826千円（H27 249,653千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10～7/10 補助率：定額

事務事業名	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業費（平成27年度～）
事業の概要	中山間地域等条件不利地への農業参入を促進するため、企業や農協出資型法人等が農業への新規参入や規模拡大を行うにあたり、雇用創出や遊休農地の解消などに取り組む場合、必要な初期投資経費を支援します。
助成対象等	企業、農協出資型法人等（新規雇用、遊休農地解消計画等の要件あり）
県予算額	10,050千円（H27年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班、農協班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金） 補助率：1/4以内

事務事業名	園芸産地における障がい者雇用の促進事業費（平成27年度～）
事業の概要	農業と福祉の新たな連携方策である施設外就労（農業経営体による福祉事業所への作業受委託）を推進することで、障がい者を受け入れる際の不安を解消できる就労環境（体制）を整備し、就労機会を創出します。 (1) 農業ジョブトレーナーのスキルアップ研修 (2) 雇用型就労体験等の実施 (3) 農業ジョブトレーナーの登録・認証制度に関する提案 等
県予算額	7,148千円（H27 8,910千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（委託費）

事務事業名	農業と福祉の新たな連携創出事業費（平成28年度～）
事業の概要	農業経営体による福祉事業所への作業委託などを促進するため、研修会や交流会等の開催により、農業経営体の意識啓発と福祉事業所とのマッチングを進めるとともに、現地実証を通じ支援マニュアルの整備に取り組みます。
県予算額	2,465千円（H27年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	新規就農者総合支援事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>国の「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、就農に向けた研修を受ける就農希望者や就農5年目までの新規就農者に給付金を給付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。</p> <p>(1) 就農に向けて県が認める研修機関、先進農家又は先進農業法人において研修を受ける者に対する青年就農給付金〔準備型〕の給付（事業実施主体：県）</p> <p>(2) 市町が策定する人・農地プランに位置づけられるなどした就農5年目までの新規就農者に対して青年就農給付金〔経営開始型〕を給付する市町に対する給付金および活動費の補助（事業実施主体：市町）</p>
助成対象等	就農のための研修を行う就農希望者（要件あり）、市町
県予算額	254,581千円（H27 279,887千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 補助率：定額

事務事業名	就労体験を通じた農業就労の促進事業費（平成27年度～）
事業の概要	<p>6次産業化などの新たなチャレンジや、雇用型法人として経営発展をめざす県内の意欲ある農業経営体において、学生を従業員として受け入れる長期就労体験の取組を行うことで、学生が職業として農業が持つ魅力を体感・発見し、将来の農業への就労に向けたキャリア形成の円滑なスタートを促します。</p> <p>(1) 委託事業（4,105千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営体等と学生等の募集とマッチング</li> <li>・雇用契約による就労体験の実施等</li> </ul> <p>(2) 県推進事業（164千円）</p>
県予算額	4,269千円（H27 5,342千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（委託費）

事務事業名	農業経営の核となる人材の育成・確保事業費（平成27年度～）
事業の概要	<p>農業関係団体等と連携して、経営感覚豊かな人材を育成する専門研修を実施するとともに、大規模経営体や6次産業化に取り組む農業法人等において雇用型訓練を実施し、農業経営の核となる人材の育成・確保を図ります。</p> <p>(1) 委託事業（21,042千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受入法人等と研修希望者の募集とマッチング</li> <li>・雇用型訓練、専門研修の実施等</li> </ul> <p>(2) 県推進事業（183千円）</p>
県予算額	21,225千円（H27 14,645千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（委託費）

事務事業名	みえの輝く女性就農実現支援事業費（平成27年度～）
事業の概要	<p>育児等で離職した女性の就農促進に向け、仕事と子育て等の両立ができる働き方の工夫などに取り組む地域活動等を支援するとともに、農業法人等における育児期からの就労開始プログラムの開発・実証を行います。</p> <p>(1) 農業との出会いプロジェクト活動支援事業（2,004千円）  (2) 育児期の就労開始プログラム開発・実証事業（4,040千円）</p>
県予算額	6,044千円（H27年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>産学官連携による実行会議を設置し、新規就農者のキャリアアップや創業を促す支援スキームを検討するとともに、農業大学校の教育課程と連動した訓練・実習等の受入農業者の研修環境を整備することで、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築します。</p> <p>(1) 「三重の農業若き匠の里プロジェクト実行会議」等設置事業（2,801千円）  ・実行会議の開催  ・「三重の農業若き匠の里創生ファンド（仮称）」等の創設検討  (2) 若き農業ビジネス人材育成環境整備事業（4,852千円）  ・新規就農研修プログラムの開発・実証（委託事業）</p>
県予算額	7,653千円（H27年度2月補正）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

## 6. 農産物安全課

事務事業名	農業環境価値創出事業費（平成23年度～）
事業の概要	<p>低炭素化農業や生物多様性保全を目指した営農活動を支援します。また、生産現場の取組に対する県民の理解向上を進めるとともに、環境価値を高め、農産物の高付加価値化を図ります。</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払い事業  地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法を取り入れる農業者に対し一定額を支援します。  (2) 農業環境価値創出支援事業  地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い新しい営農技術を開発し、環境価値をセールスポイントとして活用できる営農技術体系を提示します。</p>
助成対象等	市町等
県予算額	19,460千円（H27 19,071千円）
担当課・班	農産物安全課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	負担区分： (1) 国1/2（環境保全型農業直接支払交付金）、県・市町1/2 (2) 県費

事務事業名	農産物検査適正実施推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	農産物検査法に基づき、地域登録検査機関の新規登録、登録更新等の事務および農産物検査結果報告の受理や国への報告の事務等を行うとともに、適正な検査が行われるよう地域登録検査機関への監視指導を行い、農産物の公正かつ円滑な取引等に繋がります。
県予算額	504千円（H27 ー千円）
担当課・班	農産物安全課 食の安全・安心班（059-224-3154）
（備考）	負担区分：県費、手数料

## 7. 農産園芸課

事務事業名	輸出対応型産地育成支援事業費（平成27年度～）
事業の概要	園芸特産物の輸出を促進するため、果樹の海外マーケットでのプロモーション活動の展開や輸出相手国の基準に適した茶の防除技術の開発、JGAPの取得促進などに取り組み、海外販路開拓に必要な環境整備を支援します。
県予算額	3,654千円（H27 11,246千円）
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	伊勢志摩サミットの開催により世界的に注目されている好機を生かし、伊勢茶の知名度向上を図るため、首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査およびプロモーション活動等を展開します。
県予算額	8,888千円（H27年度2月補正）
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

## 8. 畜産課

事務事業名	三重の畜産成長産業化促進事業費（平成26年度～）
事業の概要	畜産経営環境が厳しさを増すなか、畜産業の成長産業化を図るため、受精卵移植技術を用いた和子牛生産技術等の開発と普及拡大による酪農経営の多角化、未利用資源の飼料給与技術に関する研究と普及による養豚経営の低コスト化、畜産クラスターのシステム構築等を通じた飼料用米、稲WC Sなど県内産飼料の生産・利用拡大に取り組みます。
県予算額	257,221千円（H27 119,235千円）
担当課・班	畜産課 畜産振興班（059-224-2541）
（備考）	負担区分：県費、一部国10/10

事務事業名	高収益型畜産連携体育成事業費（平成28年度～）
事業の概要	和牛肥育素牛の確保を進めるため、和牛繁殖基盤の強化を支援するとともに、畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組みます。
県予算額	2,894千円（H27年度2月補正）
担当課・班	畜産課 畜産振興班（059-224-2541）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	雇用力のある畜産経営体育成事業費（平成28年度～）
事業の概要	需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組みます。
県予算額	3,114千円（H27 - 千円）
担当課・班	畜産課 畜産振興班（059-224-2541）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費（平成26年度～）
事業の概要	米国への県産ブランド牛肉輸出の定着を図るため、米国内にコーディネーターを設置し、入荷情報の発信等きめ細かなフォローアップを行います。
県予算額	6,928千円（H27 21,403千円）
担当課・班	畜産課 畜産流通班（059-224-2512）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）



事務事業名	三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業費（平成28年度）
事業の概要	畜産物輸出への取組を促進するため、県内畜産関係者の輸出戦略づくりや海外市場開拓のためのチャレンジを支援します。
県予算額	4,400千円（H27年度2月補正）
担当課・班	畜産課 畜産流通班（059-224-2512）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	家畜衛生管理能力アップ事業費（平成26年度～）
事業の概要	畜産農家にとってリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家および養豚農家を対象とした農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制を構築し、畜産経営の安定化と畜産物の安全・安心の確保に努めます。
県予算額	4,194千円（H27 8,407千円）
担当課・班	畜産課 家畜衛生班（059-224-2544）
（備考）	負担区分：国1/2

事務事業名	三重の畜産女性活躍促進事業費（平成28年度）
事業の概要	畜産に関わる女性の経営管理能力や飼養管理能力、マーケティング等のスキルアップに資する研修会等を開催するとともに、畜産女性ネットワークの強化・連携を進めていくことで、女性の活躍を促進し、本県畜産業の成長産業化につなげます。
県予算額	4,000千円（H27年度2月補正）
担当課・班	畜産課 家畜衛生班（059-224-2544）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

## 9. 農業基盤整備課

事務事業名	海岸保全施設整備事業費（平成20年度～）
事業の概要	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波侵食等による被害を防止するため、堤防、樋門等の新設、改修を行います。
県予算額	149,100千円（H27 100,485千円）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（離島55/100）

事務事業名	県営ため池等整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	老朽化等により脆弱になった農業用排水施設について、機能が確保出来ない事に起因する農地や人家等への災害を未然に防止するため、施設の整備を行い県民の生命・財産を守ります。
県予算額	254,250千円（H27 316,051千円） 71,200千円（H27年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費（平成24年度～）
事業の概要	県内には基幹的役割を果たす排水機場等の土地改良施設が多数ありますが、局地的な集中豪雨や地震時にはこれらの施設がネック点となり、農地や人家等に多大な浸水被害を起こすことが想定されます。これらの施設について調査および改修・更新を行い施設の排水機能向上を図り、浸水被害等の被災を軽減し県民の安全を確保します。
県予算額	540,423千円（H27 624,265千円） 119,100千円（H27年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	命と暮らしを守る農道保全対策事業費（平成28年度～）
事業の概要	災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。
県予算額	297,950千円（H27 ー千円）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2

事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業費（平成23年度～）
事業の概要	農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効果的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等、高度な水利機能の確保に向けた生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
県予算額	930,442千円（H27 1,614,207千円） 2,197,686千円（H27年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	県営かんがい排水事業費（平成元年度～）
事業の概要	農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。
県予算額	656,311千円（H27 1,013,600千円） 420,000千円（H27年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費（平成19年度～）
事業の概要	国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。
県予算額	488,532千円（H27 481,265千円） 225,250千円（H27年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

## 10. 農山漁村づくり課

事務事業名	三重まるごと自然体験促進事業費（平成27年度～）
事業の概要	豊かな自然を体験という形で生かし、国内外から人を呼び込み交流の拡大を図るため、自然体験活動の実践者等に対し、人材の育成、新たな自然体験プログラムの開発を支援するとともに、誘客イベントの開催、市町や活動団体、民間企業と連携した情報発信に取り組みます。 (1) 自然体験推進体制強化事業 (2) 自然体験人材育成事業 (3) 自然体験プログラム実践事業 (4) 自然体験情報発信事業
県予算額	22,218千円（H27 21,766千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農山漁村観光創出促進事業費（平成28年度～）
事業の概要	農山漁村地域への誘客促進を図るため、周辺地域や既存の観光資源と連携した観光メニューを創出できる人材を育成するとともに、地域観光をプロデュースする組織を支援します。 (1) 農山漁村観光プロデュース研修、インストラクター派遣の実施 (2) モデルコース設定、ガイドブック作成の支援
県予算額	9,731千円（H27 ー千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費（平成28年度～）
事業の概要	県内外の若者等の農山漁村への移住促進を図るため、農林漁業体験や既移住者の体験を聞くツアーを実施するとともに、農山漁村の体験受け入れ体制づくりを支援します。 (1) 農林漁業体験プログラムツアーの実施 (2) 体験受け入れ体制整備にかかるアドバイザー派遣の実施
県予算額	3,439千円（H27 ー千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	多面的機能支払事業費（平成26年度～）
事業の概要	国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成など農業・農村地域の多面的機能を発揮させるため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む地域の活動組織に対し支援します。
県予算額	1,069,103千円（H27 1,162,763千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国1/2（一部 10/10）

事務事業名	中山間地域等直接支払事業費（平成27年度～）
事業の概要	生産条件が不利な中山間地域等の農地の耕作放棄を未然に防止するため、平地地域との生産条件格差の一定額を農業者等に直接交付します。
県予算額	221,102千円（H27 216,384千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国（関係5法地域1/2）（知事特認地域1/3）

事務事業名	県営中山間地域総合整備事業費（平成7年度～）
事業の概要	中山間地域の活性化と集落機能の維持・強化を図るため、農業用排水路などの農業生産基盤整備と集落道路等の農村生活環境整備を総合的に実施します。
県予算額	385,010千円（H27 595,900千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農村環境づくり班（059-224-2602）
（備考）	負担区分：国55/100

## 12. 獣害対策課

事務事業名	獣害対策推進体制強化事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>獣害対策に取り組む集落の確保・育成や地域の持続的な捕獲体制の構築支援、指導者育成講座による人材の育成、獣害対策技術の開発など、獣害対策の強化に向けた「体制づくり」を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 獣害につよい集落体制づくりの推進</li> <li>(2) 集落を指導する人材の育成</li> <li>(3) 「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催</li> <li>(4) 「獣害につよい集落」等優良活動表彰の実施</li> <li>(5) 防護柵を一体的に活用したニホンジカの効率的な捕獲技術の実証</li> <li>(6) WebGISを用いた住民の情報発信によるサルの追い上げの実証</li> </ol>
県予算額	14,209千円（H27 ー千円）
担当課・班	獣害対策課 被害対策班（059-224-2017）
（備考）	負担区分：国（定額）

事務事業名	条件不利地における獣害防除支援事業費（平成28年度～）
事業の概要	南部地域等の条件不利地において、新規就農や高収益作物等を導入する場合に、獣害防止設備等の設置支援や、集中的な有害獣の捕獲を行うことで、安心して農業に取り組める環境を整備します。 (1) 獣害防止設備等の設置に対する補助 (2) 集中的な捕獲活動の実施
県予算額	22,529千円（H27年度2月補正）
担当課・班	獣害対策課 被害対策班（059-224-2017）
（備考）	負担区分：国（定額～1/2）（地方創生加速化交付金）

### 13. 森林・林業経営課

事務事業名	特定水源地域適正管理推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	特定水源地域の適正な管理を推進するため、モデルとなる特定水源地域において、森林所有者や整備の実施状況等の調査を実施するとともに、森林所有者等を対象とした意見交換会を開催し、特定水源地域の保全と管理についての課題や対応策を検討します。また、こうした取組結果の県内への普及を促進します
県予算額	270千円（H27 ー千円）
担当課・班	森林・林業経営課 森林計画班（059-224-2564）
（備考）	

事務事業名	森林資源情報管理システム再構築事業費（平成28年度）
事業の概要	森林簿を含む森林資源情報等を一元的に管理する、森林資源情報管理システム（森林GIS）の再構築を行います。 ・データ整備 ・システム改修整備等
県予算額	28,883千円（H27 ー千円）
担当課・班	森林・林業経営課 森林計画班（059-224-2564）
（備考）	

事務事業名	林業分野における福祉との連携推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	林業分野において福祉との連携を進めるため、林業事業者等に対する勉強会の開催や連携可能な福祉事業者の実態調査を行うとともに、障がい者の就労体験を通じた作業内容等の改善点の洗い出しを行います。
県予算額	1,026千円（H27 ー千円）
担当課・班	森林・林業経営課 林業経営班（059-224-2563）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	地域に活力を与える林業生産体制整備事業費（平成28年度～）
事業の概要	低コスト造林を効果的に推進するため、コンテナ苗等の生産体制の整備に取り組めます。また、自伐型林業を活性化し、自立的な森林整備を促進するため、森林所有者等へ技術支援を行います。 (1)低コスト造林支援種苗確保事業 (2)自伐型林業活動促進事業
県予算額	5,315千円（H27年度2月補正）
担当課・班	森林・林業経営課 林業普及班、林業経営班 (059-224-2991) (059-224-2563)
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	豊かな森と地域を担う人づくり事業費（平成28年度～）
事業の概要	森林・林業のあるべき将来像や地域を担う人材およびその育成体制について「林業大学校」の設置を含めた検討を行うとともに、新規就業者や既就業者等を対象に、森林・林業の知識や技術を習得するための研修・講座を開講します。 (1)豊かな森と地域を担う人材育成検討事業 (2)林業講座「もりびと塾」開講事業
県予算額	6,760千円（H27年度2月補正）
担当課・班	森林・林業経営課 林業普及班（059-224-2991）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	森林・林業躍進プロジェクト事業費（平成27年度～）
事業の概要	素材生産量の増大と県産材の需要拡大による林業の活性化を図るため、木の駅プロジェクトの取組拡大や架線集材等の高い技術を持った人材の育成、東紀州地域からの木質バイオマス運搬経費や県産材の新用途開拓に向けた支援など、川上から川下までの対策に一体的に取り組めます。 (1)自伐林家の意欲向上に向けた木の駅プロジェクト推進事業 (2)集材技術者育成支援事業 (3)システム販売推進事業 (4)木質バイオマス搬出支援事業 (5)県産材需要拡大促進事業
県予算額	8,301千円（H27 12,437千円）
担当課・班	森林・林業経営課 林業普及班、林業経営班、木材利用推進班 (059-224-2991) (059-224-2563) (059-224-2565)
（備考）	

事務事業名	県産材輸出促進事業費（平成27年度～）
事業の概要	木材の輸出促進を図るため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会が行う輸出促進にかかる取組を支援します。 ・内装材用原木の新たな販路開拓のために試験輸出（中国、台湾向け） ・原木供給事業者が行う輸出用原木の選別、仕分け経費支援
県予算額	1,006千円（H27 2,570千円）
担当課・班	森林・林業経営課 林業経営班（059-224-2563）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

## 14. 治山林道課

事務事業名	県単治山施設機能強化事業費（平成28年度～）
事業の概要	過去に整備した治山施設について、その施設を有効活用して機能強化を図るとともに、経年劣化等により機能低下が危ぶまれる施設の点検およびその結果に基づく補修・改修を行います。
県予算額	16,975千円（H27 ー千円）
担当課・班	治山林道課 治山班（059-224-2575）
（備考）	

事務事業名	林道長寿命化促進事業費（平成28年度～）
事業の概要	林道橋梁の長寿命化を図るため、機能が低下した林道橋梁について、点検診断と診断結果に基づく橋梁の補強および更新等を支援します。
県予算額	70,470千円（H27 ー千円）
担当課・班	治山林道課 林道班（059-224-2574）
（備考）	負担区分：国1/2、県0/10～1/10 その他4/10～5/10

## 15. みどり共生推進課

事務事業名	伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業費（平成27年度～）
事業の概要	平成28年に指定70周年を迎える伊勢志摩国立公園において、「全国エコツアーリズム大会」の開催や国内外への情報発信等に取り組み、国立公園が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツアーリズムの取組を促進します。
県予算額	10,000千円（H27 42,029千円）
担当課・班	みどり共生推進課 自然公園班（059-224-2627）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

## 16. 水産資源課

事務事業名	海女の所得向上支援事業費（平成28年度～）
事業の概要	海女漁業や海女文化の振興による地域活性化を目的に海女自身が参加し、関係市、県、関係機関等とともに設立された海女振興協議会の活動を支援します。具体的には、海女振興協議会が行う海女漁獲物の加工等に係る研修会、海女漁獲物を使った料理教室、消費者へのPRイベント等を支援の対象とします。
県予算額	1,771千円（H27年度2月補正）
担当課・班	水産資源課 水産増殖班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	養殖経営強化支援事業費（平成28年度～）
事業の概要	養殖業が重要産業である南部地域において、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組を行うグループを支援します。 事業主体：3名以上の養殖業者グループ（過半数が養殖業者であること） 負担区分：県1/2、事業実施主体1/2（3～5名のグループは500千円、6名以上のグループは750千円を上限に補助）
県予算額	2,899千円（H27年度2月補正）
担当課・班	水産資源課 水産増殖班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	三重ノリ生産・販売体制構築事業費（平成28年度～）
事業の概要	本県の重要な漁業種類の一つである黒ノリ養殖に関して、差別化された商品づくりとノリ生産県としての認知度向上を目指し、アサクサノリの採苗、種苗管理、生産指導等の生産体制構築およびアサクサノリを含む県産黒ノリの販売戦略構築に向けた取組を支援します。
県予算額	1,504千円（H27 ー千円）
担当課・班	水産資源課 水産増殖班（059-224-2584）
（備考）	

事務事業名	首都圏等への県産水産物BtoB販売促進事業費（平成28年度～）
事業の概要	首都圏や海外のスーパーマーケット、百貨店等の小売店において、生産者等と連携し、県産水産物の販売促進に係る取組や、流通事業者・小売事業者・飲食店事業者等の関係者および消費者を対象に、生産者等と連携した県産水産物の情報発信に係る取組を実施します。
県予算額	10,992千円（H27年度2月補正）
担当課・班	水産資源課 水産流通班（059-224-2515）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	地域水産物・食文化と観光との連携事業費（平成28年度～）
事業の概要	伊勢志摩地域（鳥羽市、伊勢市、志摩市、南伊勢町等）における魅力的な水産物・食文化等の地域資源を関連づけ、地域が一体となって情報発信できるよう「食と農の景勝地」の認定に必要な取組計画の作成および実行に係る情報収集、調査、書類記載内容の提案を支援します。
県予算額	5,018千円（H27年度2月補正）
担当課・班	水産資源課 水産流通班（059-224-2515）
（備考）	負担区分：国10/10（地方創生加速化交付金）



## 17. 水産経営課

事務事業名	かがやく水産女性ネットワーク構築事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>水産業で活躍する女性によるパネルディスカッションや他県の先進地事例の紹介などを行うシンポジウムを開催し、女性の意欲の向上や連携の強化を進めます。特に、このシンポジウムには畜産分野の女性も参加することで、畜産と水産の連携など他分野との連携の促進を図ります。</p> <p>また、水産業における女性の活動をPRする冊子を発行し、女性の活躍に光をあてPRすることで、女性だけでなく、漁村地域の人々の意識改革を進めます。</p> <p>さらに、水産業で活躍する女性や縁の下で水産業を支えている女性がSNS等で情報交換や意見交換をして交流を深めたり、それぞれが抱える課題の解決を互いに支援するネットワークを構築し、畜産と水産の連携や、もうかる水産業をめざした加工や直売などの6次産業化の取組を促進していきます。</p>
県予算額	1,036千円（H27年度2月補正）
担当課・班	水産経営課 漁業経営班（059-224-2606）
（備考）	負担区分：国 10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>県内の高校生又は大学等の学生に対し、県内漁業について就労体験機会を提供し、就労体験を通じて、県内漁業の魅力を経験してもらいます。</p> <p>さらに、参加した若者には就労体験のレポートを作成してもらい、レポート集として県内漁業の魅力のPRに活用します。</p>
県予算額	1,746千円（H27年度2月補正）
担当課・班	水産経営課 漁業経営班（059-224-2606）
（備考）	負担区分：国 10/10（地方創生加速化交付金）

事務事業名	水福連携による担い手育成事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>(1) 漁業の障がい者就労モデル委託事業 福祉事業所等に試験的に行う漁業等のモデルケース実施を委託し、障がい者就労の可能性や事業実現に必要な改良等を検証することで、福祉事業所等が漁業参入するために必要となる知見等の集積を図ります。</p> <p>(2) 漁業の障がい者就労推進事業 漁協や漁業者等から福祉事業所等へ委託される新たな漁労関連作業の創出や実績データの蓄積とともに、共同受注窓口等を仲介者とした斡旋体制の整備に取り組みます。</p> <p>(3) 水福連携強化推進事業 障がい者の漁業就労環境を調えるため、水福連携の現地研修会や農林水産分野における成果報告会の開催等により、福祉事業所職員等の漁業知識の向上並びに漁協職員や市町職員等の意識啓発を図ります。 また、関係部局で構成される三重県農林水福連携・障がい者雇用推進チームに参画します。</p>
県予算額	2,977千円（H27年度2月補正）
担当課・班	水産経営課 漁業経営班（059-224-2606）
（備考）	負担区分：国 10/10（地方創生加速化交付金）

## 18. 水産基盤整備課

事務事業名	県営漁港海岸保全事業費（平成21年度～）
事業の概要	南海トラフ地震等の大規模災害に備え、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策）を図るとともに、高潮・波浪・津波等による被害から県民の生命財産を守るため、堤防・護岸等の漁港海岸保全施設の整備を行います。 ・事業内訳 大淀漁港海岸 堤防改修1式、調査設計1式
助成対象等	県事業
県予算額	231,673千円（H27 343,950千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：2,388,000千円 負担区分：県1/3・国2/3

事務事業名	県営漁港施設機能強化事業費（平成24年度～）
事業の概要	地震・津波に対する漁港および背後集落の安全対策として、外郭施設、係留施設、漁港施設用地等の漁港施設において、安全確保がなされていない施設の機能強化を行います。 ・事業内訳 錦漁港 岸壁（耐震化） L=225m
助成対象等	県事業
県予算額	267,750千円（H27 408,500千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：950,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

事務事業名	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費（平成24年度～）
事業の概要	英虞湾は閉鎖性海域であり、陸域からの長期間の負荷流入により、海底に有機物が堆積し、汚泥となって赤潮や貧酸素水塊が発生し、真珠養殖業や水産生物に被害を及ぼすなど、環境悪化が問題となっています。このため、青ノリ、真珠等の品質向上および海域環境の改善を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去します。 ・事業内訳 海底汚泥の浚渫（英虞湾・志摩市）
助成対象等	県事業
県予算額	315,000千円（H27 210,000千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班（059-224-2597）
（備考）	前年度実績：浚渫面積0.8ha 概算事業費：2,700,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

事務事業名	海女漁業等環境基盤整備事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生により、海女漁業等の漁業生産力ならびに水質浄化機能の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場の造成を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内訳 藻場の造成および磯焼け対策等モニタリング (鳥羽磯部、甲賀、礪浦、古和浦、紀伊長島、尾鷲、熊野、紀南工区)</li> </ul>
助成対象等	県事業
県予算額	448,900千円(H27 570,642千円)
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班(059-224-2597)
(備考)	前年度実績：藻場造成 2.5ha 概算事業費：4,660,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

事務事業名	伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費（平成28年度～）
事業の概要	<p>伊勢湾漁業の主要魚種であるアサリ資源が激減し長期間低迷しています。この危機的状況にあるアサリ資源を復活させ、豊かな伊勢湾を取り戻していく必要があります。このため、伊勢湾のアサリ漁業者から構成する三重県アサリ協議会を中心に、漁協や市町、県が協働連携して、アサリの復活に向けた取組をしていきます。アサリ復活プロジェクトとしては、アサリの浮遊幼生が大量に発生する母貝場づくり、河口域に定着した稚貝の大量移植放流システムづくり、および河川に堆積した土砂を活用した干潟や浅場の造成、などを相互関連させながら推進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 干潟の造成（三重保全二期地区伊勢湾三期工区） 作濤（さくれい）1式（松阪海域）、干潟造成1式（四日市市海域）</li> <li>② アサリ稚貝の大量移植から母貝までの移植育成管理方法の構築 宮川河口域で稚貝移植育成管理のモデル構築のための調査を実施。</li> </ul> </li> </ul>
助成対象等	県事業
県予算額	140,494千円(H27 一千円)
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班(059-224-2597)
(備考)	負担区分：県1/2・国1/2（地方創生推進交付金）

## 農林水産部の組織機構について

### 〔企画総務担当〕

#### 農林水産総務課

企画調整班

総務班

人材育成班

#### 農林水産財務課

経理班

予算班

#### フードイノベーション課

イノベーション創出支援班

県産品魅力アップ支援班

#### 団体検査課

調整班

検査1班

検査2班

#### 人権・危機管理監

#### 農林水産政策推進監

#### 農産園芸課

農産振興班

園芸特産振興班

#### 畜産課

畜産振興班

畜産流通班

家畜衛生班

— 北勢家畜保健衛生所

— 中央家畜保健衛生所

— 南勢家畜保健衛生所

— 紀州家畜保健衛生所

#### 家畜防疫対策監

### 〔農産振興担当〕

#### 担い手支援課

農業活性化推進班

経営体支援班

担い手育成班

農協班

— 農業研究所

— 畜産研究所

— 中央農業改良普及センター

— 農業大学校

#### 農産物安全課

市場班

環境農業班

食の安全・安心班

— 病虫害防除所

### 〔農業基盤整備・獣害担当〕

#### 農業基盤整備課

農業基盤企画班

農地防災班

国営調整水利班

#### 農山漁村づくり課

農山漁村活性化班

農地水保全班

農村環境づくり班

#### 農地調整課

農地班

用地班

#### 獣害対策課

被害対策班

捕獲管理班

〔森林・林業担当〕

森 林 ・ 林 業 経 営 課

森林計画班  
木材利用推進班  
林業経営班  
林業普及班

└─林業研究所

治 山 林 道 課

治山班  
林道班  
森林管理班

み どり 共 生 推 進 課

みどり推進班  
野生生物班  
自然公園班

〔水産振興担当〕

水 産 資 源 課

水産政策班  
水産増殖班  
水産流通班  
漁業調整班  
取締・漁船班

└─水産研究所

水 産 経 営 課

漁協班  
漁業経営班

水 産 基 盤 整 備 課

漁港・海岸整備班  
漁場・漁村整備班  
水産基盤管理班



平成28年度に講じようとする農林水産施策

発行 三重県農林水産部農林水産総務課  
〒514-8570 三重県津市広明町13番地  
TEL : 059-224-2476  
FAX : 059-224-2521  
E-mail : nosomu@pref.mie.jp